

日本デジタル配信(JDS)のプラットフォーム事業について

2017年1月23日

日本デジタル配信株式会社
取締役副社長
プラットフォーム推進室長

原田 廣人

1.会社概要とMission

2.映像配信プラットフォーム

3.ケーブルプラットフォーム構想と現在の進捗

4.ケーブルIDプラットフォーム

<会社概要>

会社名	日本デジタル配信(JDS)
会社設立日	2000年4月10日
資本金	27億円
株主	東急グループ：2社、J:COMグループ：7社 在京民放：5社、全国のケーブルテレビ事業者：37社
社員数	90名

<私たちのMission>

①

ケーブルテレビ事業者が抱える様々な課題を解決すること

②

ケーブルテレビ事業者の新たなサービス提供の基盤を作り運用すること

③

番組供給事業者のコンテンツを安定供給し映像流通を活発化すること

ケーブルテレビ業界の継続的な発展を支援すること

3. ケーブル・プラットフォーム構築の背景

2000~2011年

放送サービスのデジタル化

ハイビジョン番組

EPG・データ放送

双方向番組

2012年以降

"オールケーブル"

放送サービスの高度化

ケーブル
プラットフォーム

スマートTV
IP放送

4K・8K
ACAS

- IP映像伝送サービス (IP-VOD、IPリニア放送)
- 既存ID事業者間連携プラットフォーム
- 監視プラットフォーム
- AJC-CMS機能
- 顧客管理システム (SMS) プラットフォーム

ケーブル4K
4Kみるならケーブルテレビ

2015年12月サービス開始

milplus
みるプラス

2015年2月サービス開始

マルチデバイス
配信サービス

2017年3月サービス開始

ケーブルID
CABLE PLATFORM
プラットフォーム

2017年3月サービス開始

統合クラウド
サービス

2013年4月サービス開始

<ケーブルIDとは？>

ケーブルテレビ事業者が各社で管理しているID(個社ID)をケーブル・プラットフォーム上で連携するための業界共通ID。

<IDによる業界連携とは>

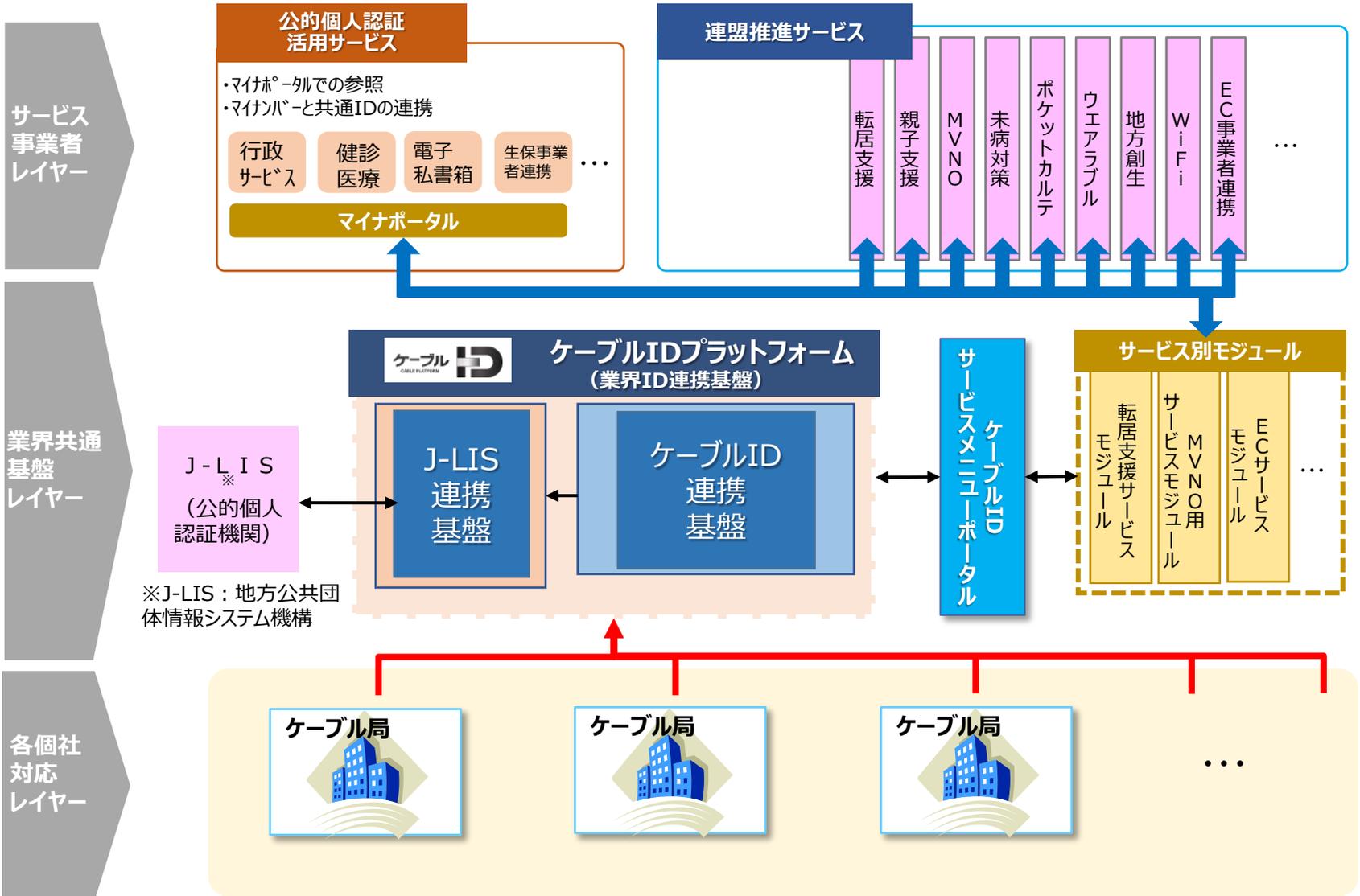
ケーブルIDを通じてケーブルテレビ各社のシステムが情報連携することで、ケーブルテレビ業界各社が一体となり、新しいサービスの迅速な導入や効率的運営が可能となる。

<JDSの役割>

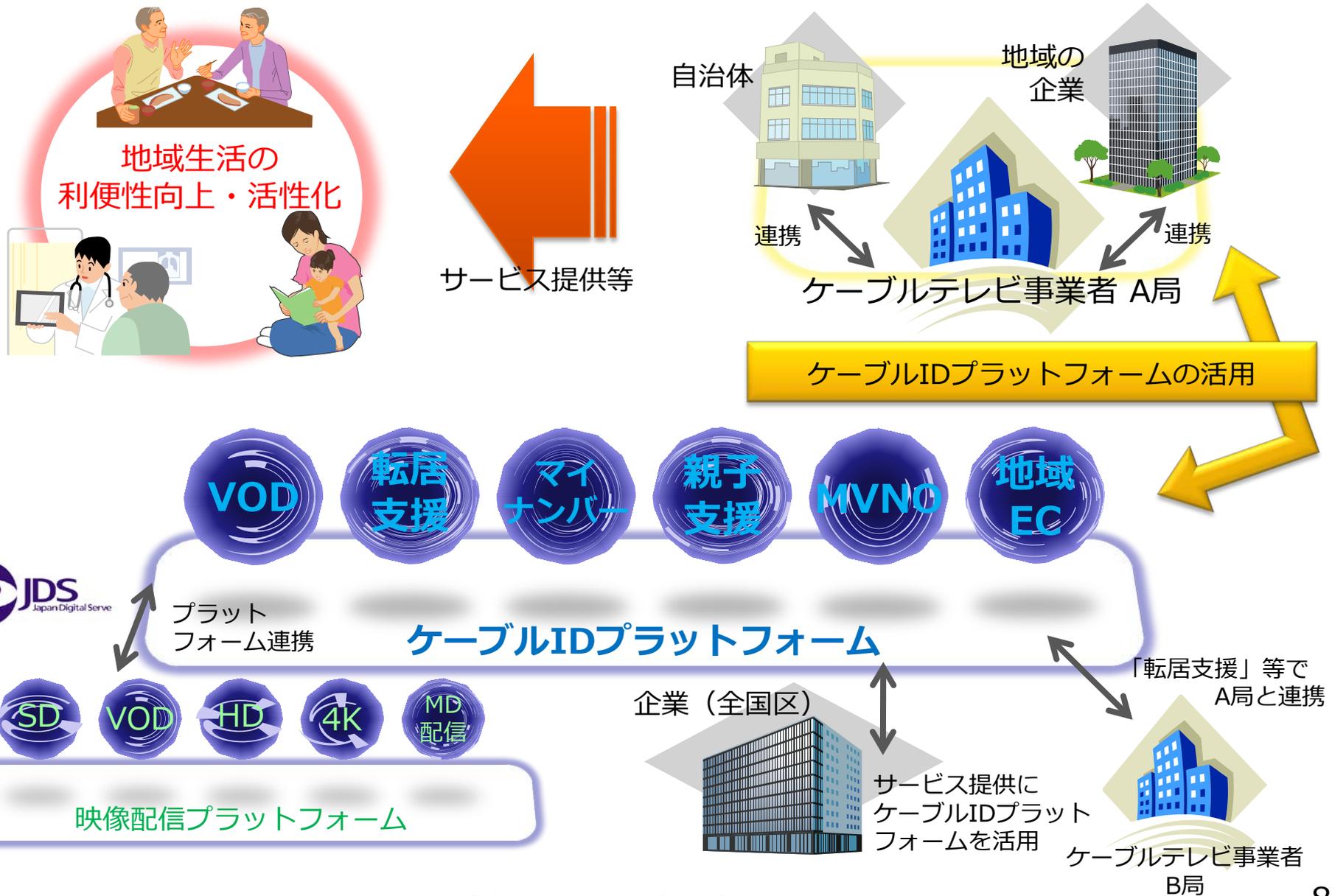
ケーブルIDプラットフォームの構築と運用
(公的個人認証サービスのプラットフォーム事業者の総務大臣認定取得)

(2017年3月竣工予定)

4. ケーブルIDプラットフォームの全体構成



4. JDSの目指すケーブルIDプラットフォーム





チャンネル「ケーブル4K」について

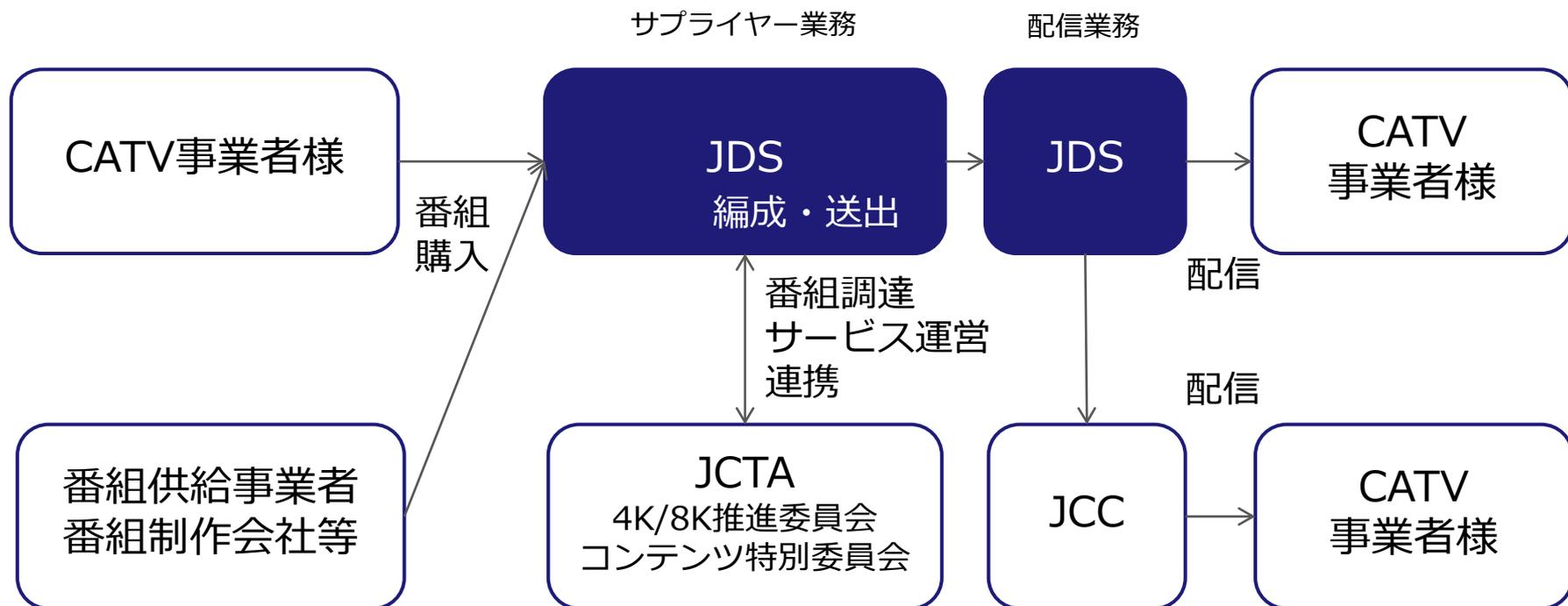
2017年1月

日本デジタル配信株式会社

「ケーブル4K」とは

「ケーブル4K」はCATV業界から多くの協力をいただいて2015年12月に放送開始された、CATV業界だけに提供される4K専門チャンネルです。

目的	<ul style="list-style-type: none">● ケーブルテレビ業界全体のプレゼンスおよびブランド向上● 他メディアに比しての先進性、先行性による各社の競争力向上
メインターゲット	ケーブルテレビ多チャンネル加入者の契約中心層である50代
編成番組内容	<ul style="list-style-type: none">● 全国のケーブルテレビ事業者が制作する地域に紐づく番組● 専門チャンネルを運営している番組供給事業者が制作する番組
番組選定基準	チャンネルを構成する番組内容については以下を重視する <ul style="list-style-type: none">● 4K作品としての魅力を持つ番組であること● 素材に全国にアピールする「力」があること● 地域に紐づくコンテンツであること



弊社にて番組購入・編成のサプライヤー業務と送出・配信のプラットフォーム業務を行います。

ケーブル4K採用事業者について

■ケーブル4K採用事業者一覧【2017年月1日時点】

1	北海道	株式会社ジェイコム札幌	33	愛知	スターキャット・ケーブルネットワーク株式会社
2	北海道	旭川ケーブルテレビ株式会社	34	愛知	知多メディアスネットワーク株式会社
3	青森	株式会社八戸テレビ放送	35	愛知	ひまわりネットワーク株式会社
4	青森	青森ケーブルテレビ株式会社	36	愛知	グリーンシティケーブルテレビ株式会社
5	秋田	株式会社秋田ケーブルテレビ	37	愛知	ミクスネットワーク株式会社
6	山形	株式会社ニューメディア	38	愛知	中部ケーブルネットワーク株式会社
7	茨城	土浦ケーブルテレビ株式会社	39	三重	株式会社ZTV
8	栃木	ケーブルテレビ株式会社	40	三重	伊賀上野ケーブルテレビ株式会社
9	埼玉	株式会社ジェイコムさいたま	41	三重	株式会社ケーブルネット鈴鹿
10	埼玉	入間ケーブルテレビ株式会社	42	三重	株式会社シー・ティー・ワイ
11	宮城・東京・群馬・神奈川	株式会社ジェイコムイースト	43	大阪・京都・兵庫・和歌山	株式会社ジェイコムウエスト
12	千葉	株式会社ジェイコム千葉	44	兵庫	BAN-BANネットワークス株式会社
13	千葉	株式会社広域高速ネット二九六	45	鳥取	株式会社中海テレビ放送
14	東京	株式会社ジェイコム東京	46	鳥取	日本海ケーブルネットワーク株式会社
15	東京	株式会社ジェイコム東京北	47	島根	出雲ケーブルビジョン株式会社
16	東京	株式会社ケーブルテレビ品川	48	岡山	株式会社倉敷ケーブルテレビ
17	東京	東京ベイネットワーク株式会社	49	広島	株式会社ふれあいチャンネル
18	神奈川	イツツ・コミュニケーションズ株式会社	50	広島	株式会社ひろしまケーブルテレビ
19	神奈川	横浜ケーブルビジョン株式会社	51	広島	尾道ケーブルテレビ株式会社
20	神奈川	株式会社ジェイコム湘南	52	山口	株式会社ケーブルネット下関
21	神奈川	YOUテレビ株式会社	53	徳島	ケーブルテレビ徳島株式会社
22	富山	高岡ケーブルネットワーク株式会社	54	香川	香川テレビ放送網株式会社
23	富山	となみ衛星通信テレビ株式会社	55	愛媛	株式会社愛媛CATV
24	富山	株式会社ケーブルテレビ富山	56	愛媛	株式会社ハートネットワーク
25	福井	福井ケーブルテレビ株式会社	57	高知	高知ケーブルテレビ株式会社
26	長野	須高ケーブルテレビ株式会社	58	福岡	株式会社ジェイコム九州
27	長野	株式会社テレビ松本ケーブルビジョン	59	長崎	九州テレ・コミュニケーションズ株式会社
28	長野	エルシーブイ株式会社	60	長崎	株式会社長崎ケーブルメディア
29	岐阜	シーシーエヌ株式会社	61	大分	大分ケーブルテレコム株式会社
30	静岡	株式会社TOKAIケーブルネットワーク	62	宮崎	宮崎ケーブルテレビ株式会社
31	静岡	株式会社トコちゃんねる静岡	63	宮崎	株式会社ケーブルメディアワイワイ
32	愛知	株式会社キャッチネットワーク			

■ケーブル4Kの意義

1. 競争環境対応 「4Kみるならケーブルテレビ」
2. 自律的持続可能なビジネスモデルの構築

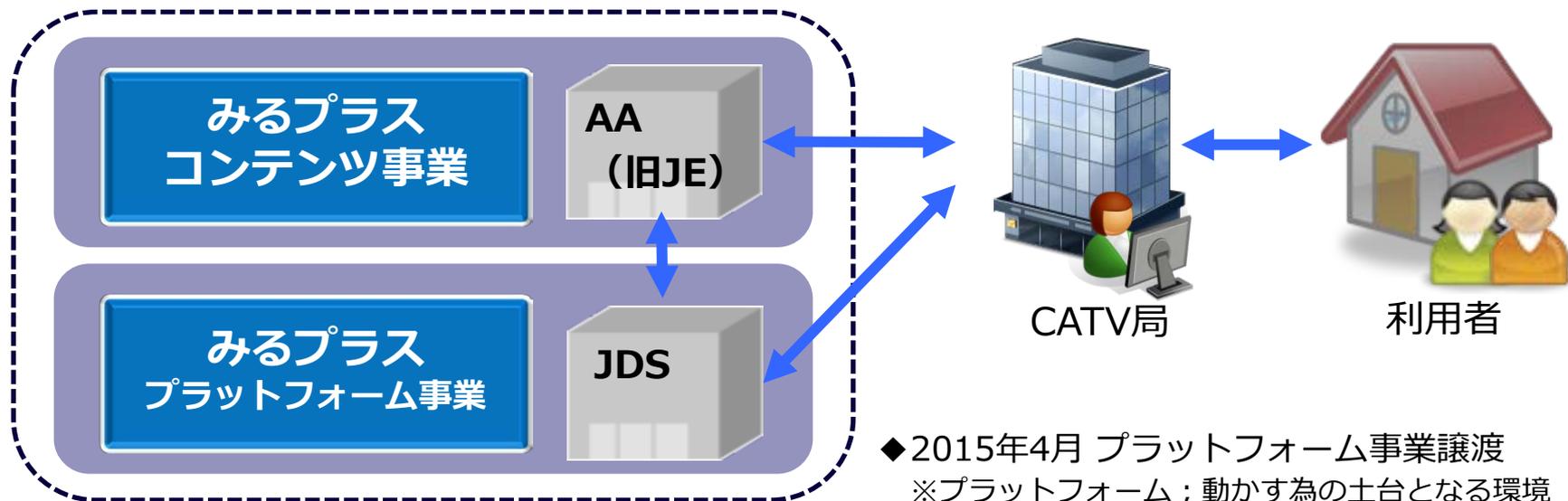




IP VODサービス「みるプラス」について

日本デジタル配信株式会社

みるプラス事業



アスミック・エース(AA)の役割

1. コンテンツ調達・編成
2. コンテンツ販売契約の締結
3. サービス要件、GUI要件
4. プロモーションサポート
(コンテンツ訴求、編成施策立案)
5. 営業支援

日本デジタル配信(JDS)の役割

1. プラットフォーム保守・運営
2. プラットフォーム契約の締結
3. システム開発・改修
4. システム障害・不具合対応
5. 利用促進 (ログイン) 施策立案

導入局数：46局 導入準備局数：8局 発行ID数：36万件

	局名	導入時期
1	(株)ZTV	2013/08
2	(株)シー・ティー・ワイ	2013/11
3	入間ケーブルテレビ(株)	2013/11
4	瑞穂ケーブルテレビ(株)	2013/11
5	東松山ケーブルテレビ(株)	2013/11
6	ゆずの里ケーブルテレビ(株)	2013/11
7	栃木・館林・結城・筑西ケーブルテレビ	2013/12
8	中讃ケーブルビジョン(株)	2013/12
9	須高ケーブルテレビ(株)	2014/01
10	(株)ハートネットワーク	2013/12
11	福井ケーブルテレビ(株)	2014/01
12	さかいケーブルテレビ(株)	2014/01
13	(株)エヌ・シー・ティ	2014/02
14	香川テレビ放送網(株)	2014/03
15	(株)中海テレビ放送	2014/04
16	スターキャット・ケーブルネットワーク(株)	2014/04
17	ひまわりネットワーク(株)	2014/04
18	知多メディアスネットワーク(株)	2014/04
19	グリーンシティケーブルテレビ(株)	2014/04
20	大分ケーブルテレコム(株)	2014/04
21	金沢ケーブルテレビネット(株)	2014/04
22	YOUテレビ(株)	2014/05
23	(株)ケーブルテレビ富山	2014/05
24	(株)秋田ケーブルテレビ	2014/07
25	青森ケーブルテレビ(株)	2014/07
26	日本海ケーブルネットワーク(株)	2014/09
27	(株)ニューメディア (米沢センター)	2014/10

	局名	導入時期
28	(株)ケーブルネット鈴鹿	2014/10
29	(株)シティケーブル周南	2014/11
30	(株)ケーブルメディアワイワイ	2014/11
31	旭川ケーブルテレビ(株)	2015/04
32	仙台CATV(株)	2015/08
33	(株)吉備ケーブルテレビ	2015/08
34	(株)ダイバーシティメディア	2015/10
35	鹿沼ケーブルテレビ(株)	2015/11
36	(株)ニューメディア (函館センター)	2015/11
37	(株)ニューメディア (新潟センター)	2015/11
38	(株)ニューメディア (福島センター)	2016/04
39	(株)伊豆急ケーブルネットワーク	2016/04
40	中部ケーブルネットワーク(株)	2016/04
41	(株)キャッチネットワーク	2016/04
42	シーシーエヌ(株)	2016/04
43	ミクスネットワーク(株)	2016/04
44	(株)ケーブルテレビ可児	2016/04
45	三河湾ネットワーク(株)	2016/04
46	おりべネットワーク(株)	2016/04
47	知多半島ケーブルネットワーク(株)	2017/02(予定)
48	(株)アイ・シー・シー	2017/05(予定)
49	(株)大垣ケーブルテレビ	2017/01(予定)
50	飛騨高山ケーブルネットワーク(株)	2017/01(予定)
51	蕨ケーブルビジョン(株)	2017/01(予定)
52	出雲ケーブルビジョン(株)	2017/03(予定)
53	となみ衛星通信テレビ(株)	2017/01(予定)
54	イツ・コミュニケーションズ(株)	2017/04(予定)

商品名	内容	価格
① 見放題パック プライム	月額固定料金で、人気のドラマや放送中のアニメも見放題！ ご加入月無料！ 映画、アニメ、ドラマ、音楽、エンタメ等、アーカイブ作品等が見放題となる総合編成パック <div style="float: right;"> SVOD 見放題パック プライム </div>	933円/月 (希望販売価格)
② チャンネル連動 LIVE 見逃し番組	プロ野球公式戦のLIVE配信「J SPORTS STADIUM」や多チャンネルで当月放送した番組の見逃し等 チャンネル連動のコンテンツ <div style="display: flex; justify-content: space-around; align-items: center; margin-top: 10px;"> </div> <div style="float: right; margin-top: 10px;"> LIVE 見逃し </div>	チャンネル 契約者無料
③ 単品レンタル	映画、アニメ、ドラマ等の「新作・話題作」を含む 約15,000本 のコンテンツ <div style="float: right; margin-top: 10px;"> TVOD </div>	タイトル単位 (100円～)
④ カラオケ	固定料金で50,000曲が歌い放題（毎月150曲追加） キーやテンポが変更でき、話題の採点機能も搭載 <div style="float: right; margin-top: 10px;"> TVOD </div>	200円/1時間～ 1000円/月額
⑤ 見放題パック ジャンル	エンタメ、趣味教養等、ジャンルに特化した編成の見放題パック（ノンキャリアチャンネル含む） <div style="display: flex; justify-content: space-around; align-items: center; margin-top: 10px;"> </div> <div style="float: right; margin-top: 10px;"> SVOD </div>	月額課金 (900～2,286円/月)
⑥ ライフ (無料)	趣味教養等の無料コンテンツやコミュニティチャンネル等 CATV事業者独自コンテンツ <div style="float: right; margin-top: 10px;"> FOD </div>	無料

※本数は変動する場合があります

デバイス戦略を積極的に推進し、次世代STBへのみるプラス搭載を実現しました

メーカー								
対応機種	PRD-MA100-JE1 	Smart TV Box 	BD-V372 	BD-V7703R 	TZ-HDT620 	TZ-HDT621 	TZ-LT400PW 	TZ-HXT700PW
リリース	2013年9月～	2013年12月～	2014年11月～	2015年1月～	2015年1月～	2015年1月～	2015年10月～	2016年2月～
チューナー数	×	3	2	3	3	3	3	3
内蔵HDD	×	×	×	○ 2TB	○ 500GB	○ 1TB	×	○ 2TB
4K VOD	×	×	×	×	×	×	×	○

超人気アニメからあの話題作まで！2017年のスタートは豪華作品ぞろい！！

「ONE PIECE FILM GOLD」

興収
50億超



劇場版過去作
同時配信中！

日本だけでなく世界中で大人気の『ONE PIECE』シリーズ劇場版第13弾が登場！ルフィたちが、独立国家の支配者ギルド・テゾーロがたくらむ陰謀に立ち向かう！！

12/28 配信

DVD発売と同時配信

「ペット」

興収
40億超



12/21～ 配信中

DVD発売と同時配信

『ミニオンズ』のスタッフが贈る最新作。今度の主役はペットたち！人間が留守にしている間のペットたちの日常を描いた話題作！

「スーサイド・スクワッド」



DCコミックスに登場する悪役が勢ぞろい！危険な任務に挑む部隊“スーサイド・スクワッド”を結成して悪対悪のバトルを繰り広げる！

12/21 配信

DVD発売と同時配信

「B.F.G ビッグ・フレンドリー・ジャイアント」



『E.T.』のスピルバーグとディズニーが贈る、感動のファンタジー・アドベンチャー！少女ソフィーと、やさしい巨人BFGの“友情”は、世界に奇跡を生み出す一。

1/18 配信

DVD発売と同時配信

映画

人気作品をぞくぞく配信開始!

「グランド・イリュージョン」 「ワールド・ウォーZ」

「フューリー」



韓流ドラマ

「高校世渡り王」



「キルミー・ヒールミー」
「王(ワン)家の家族たち」ほか

テレビドラマ

【SP版も配信!】

「素敵な選TAXI」



「天体観測」



「結婚できない男」「Monsterペアレント」
「ウェントワース女子刑務所 シーズン1」ほか

アニメ

「あの日見た花の名前を僕だけがいない街」 「南鎌倉高校女子自転車部」
「僕達はまだ知らない」



「四月は君の嘘」「のだめカンタービレ」「図書館戦争」ほか

マルチデバイス配信サービスについて

2017年1月

日本デジタル配信株式会社

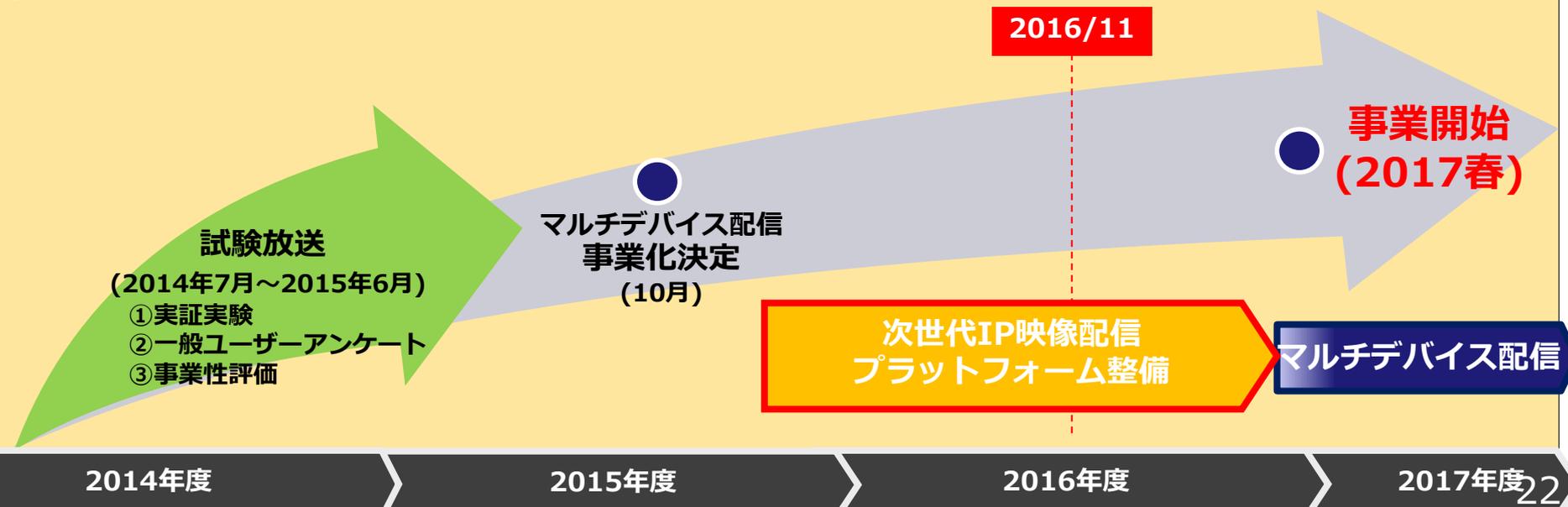
➤ 市場環境

- 映像サービス市場の競争激化（NETFLIX/Amazon/Hulu等のOTT参入）
- 視聴者属性の変化（若年層のTV離れ ⇒見逃し、インターネット動画の視聴）
- 視聴形態の多様化（外出中、通勤途中の スマホ/タブレットによる視聴）

➤ CATV業界の課題

- 加入者の解約防止/新規獲得、ARPU向上が急務
- 市場競争力の強化（新しい商品開拓、価値あるサービスの提供）

推進ステップ



多チャンネルをより楽しく、便利に視聴して頂くための付加価値サービス&機能！！

Any Time：「いつでも」見たい番組を・・・

放送中の番組も、見逃した番組もシームレスに選んで視聴

Any Where：「どこでも」見たい番組を・・・

家の中でも、外出先でも放送中の番組・見逃し番組の視聴ができる

Any Device：「どんな端末でも」見たい番組を・・・

スマートフォン/タブレット、PCでも視聴

魅力的で楽しいLook & Feel (UI/UX)

- ・ 驚くほど快適な操作感☆
- ・ ユーザ属性に合った見易さ、使い易さ
(パーソナライズドUI/UX)



「マルチデバイス配信」は、多チャンネルの加入者様（STBを利用している視聴者様）が、モバイル端末により、より便利に楽しく、多チャンネルサービスを視聴頂ける「付加価値機能（3ANY）」です。

CATV事業者様の既存商品とのセット販売、新商品としての展開等、より競争力のある商品として、加入者へ提供し、解約防止やARPU向上に繋げて頂くことをイメージしています。

1. ニュース、スポーツ等のリアルタイム視聴に価値あるコンテンツの充実
2. VOD（みるプラス等）と組み合わせたコンテンツ形態の多様化
3. 若者を引き付ける魅力的で、面白い（マルチビューやインタラクティブ性のあるSNS機能を備えた）UI/UXと映像コンテンツのコラボレーション

※上記2及び3に関する提供時期は、検討中。

※サービス開始後、継続的にサービス価値の向上に取り組む方針。

■ 多チャンネル契約者への付加価値機能（解約防止）

例) 無料／有料（上位プランへのアップセル効果も期待）

■ 2台目STB（オプションサービスとして：ARPU向上）

例) テレビの無い部屋
他の家族がテレビを見ているとき

- ▶ サービス開始時期： 2017年3月末（予定）
- ▶ サービス種類： LiveTV／TSTV／見逃し

【サービス開始時点における主な機能】

音声／字幕切替、画質切替、レコメンド、検索、
広告挿入トライアル機能、PUSH通知、ユーザ分析、他



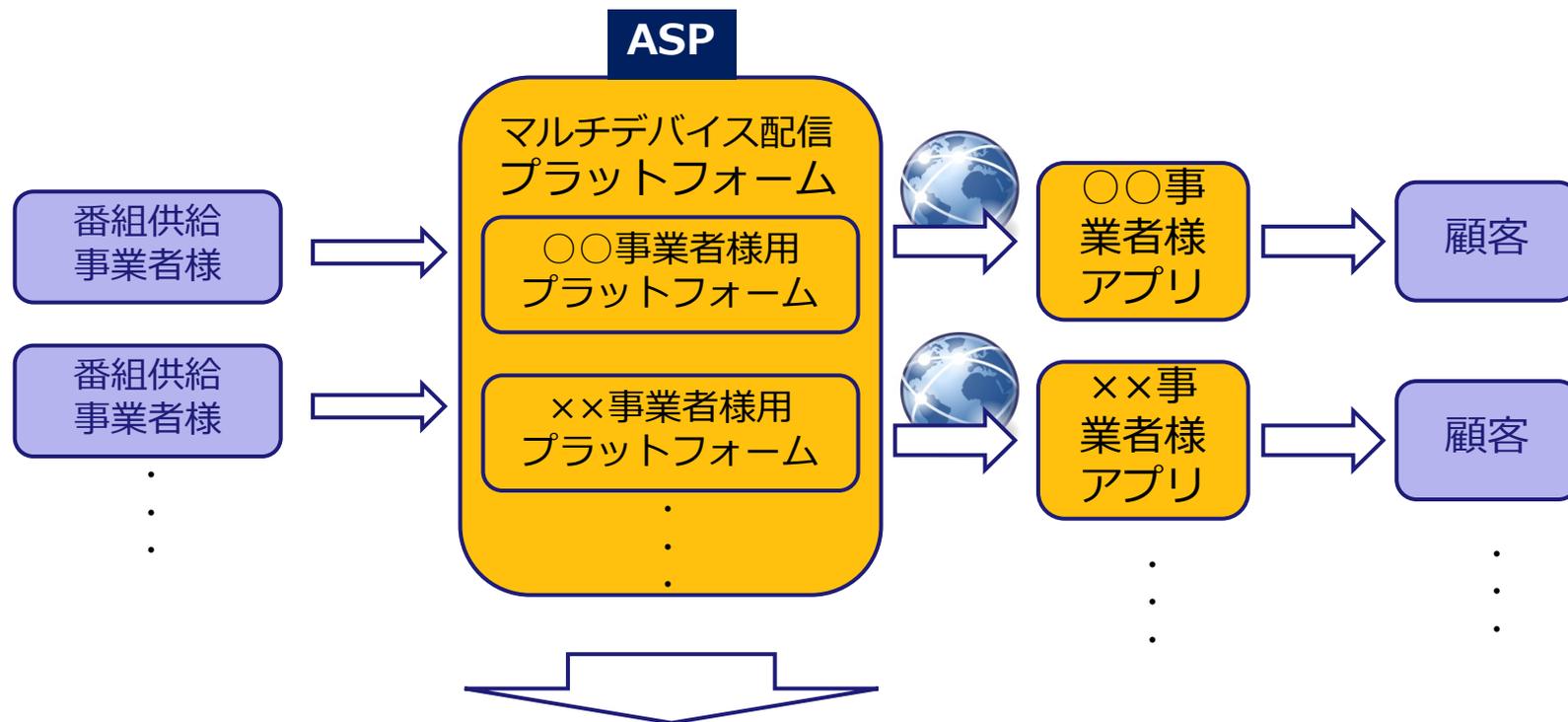
【拡張機能予定】

- ①4K（LIVE/VOD） / HDR
- ②常に進化し続ける便利な機能、UI/UX
- ③次世代STB対応／レガシーSTBサポート
- ④nPVR ※コンテンツ許諾の交渉が必要。

時期未定

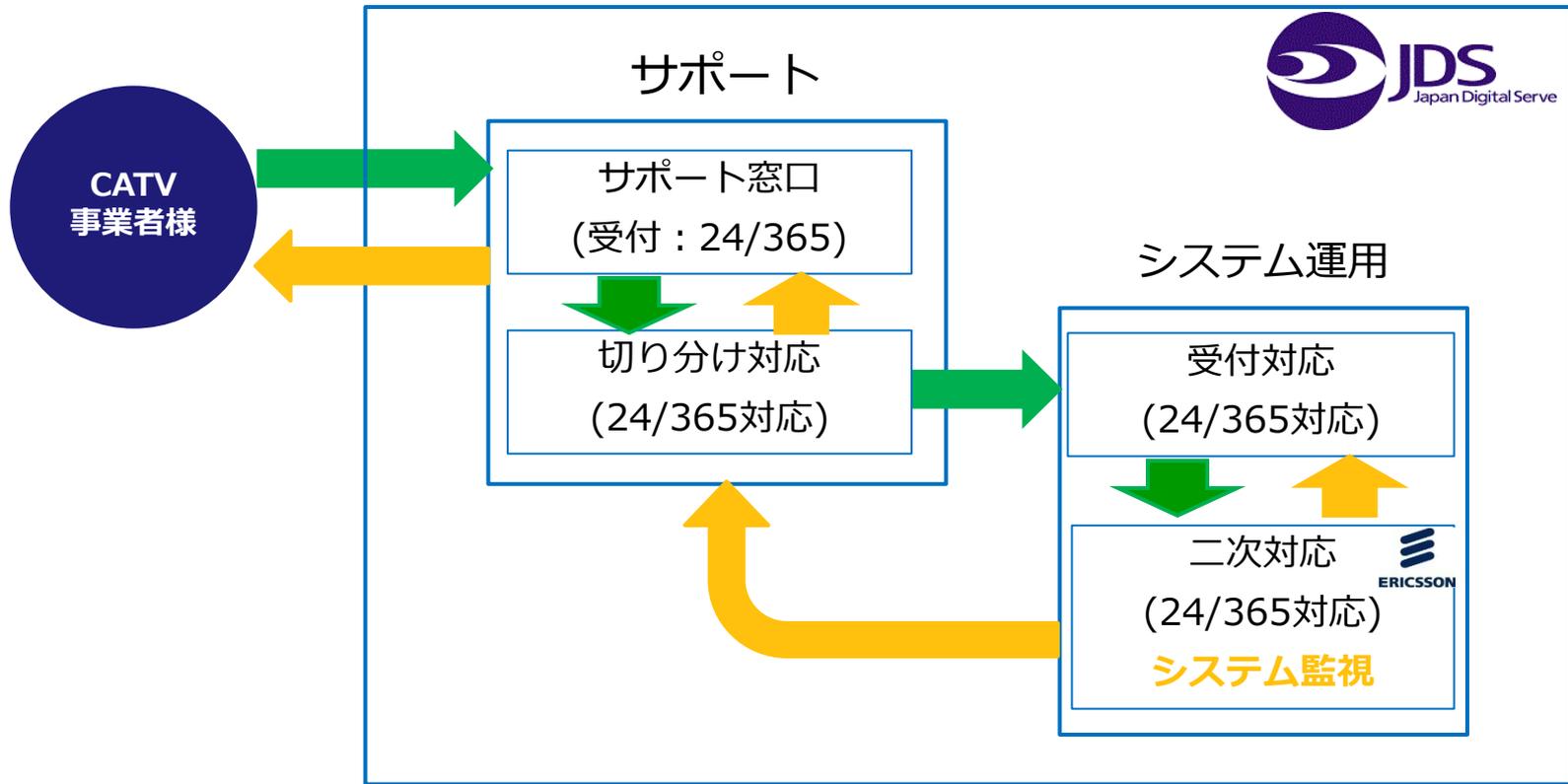
⇒ : 映像配信の流れ

■ : ご提供範囲



- JDSは、ケーブルテレビ事業者様が顧客にコンテンツを配信するための**MDプラットフォーム (ASP)** および**クライアントアプリ**をご提供致します。
- 顧客は、お持ちのスマホ/タブレットにアプリをダウンロードし、ケーブルテレビ事業者様が配布するIDを利用して認証のうえ、番組を視聴頂きます。

24/365の強力なサポート体制



-  視聴者もしくはCATV事業者様検知のインシデント対応フロー
-  システムアラート検知のインシデント対応フロー

ケーブルIDプラットフォームについて

2017年1月

日本デジタル配信株式会社

IDビジネス市場動向

IDによる業界の成長

EC-B2C市場規模

日本の個人消費

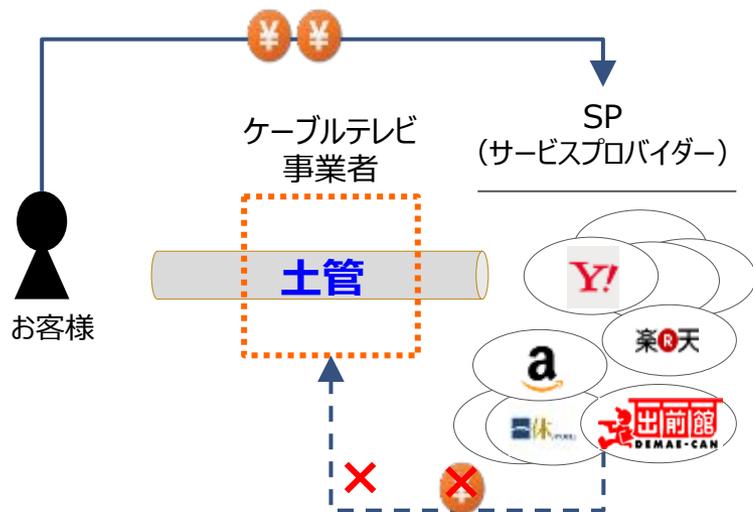
(B2C)市場300兆円のうち



60兆円 (将来)	EC化率	20%
20兆円 (2020年)		6.5%
13兆円 (2014年)		4.4%

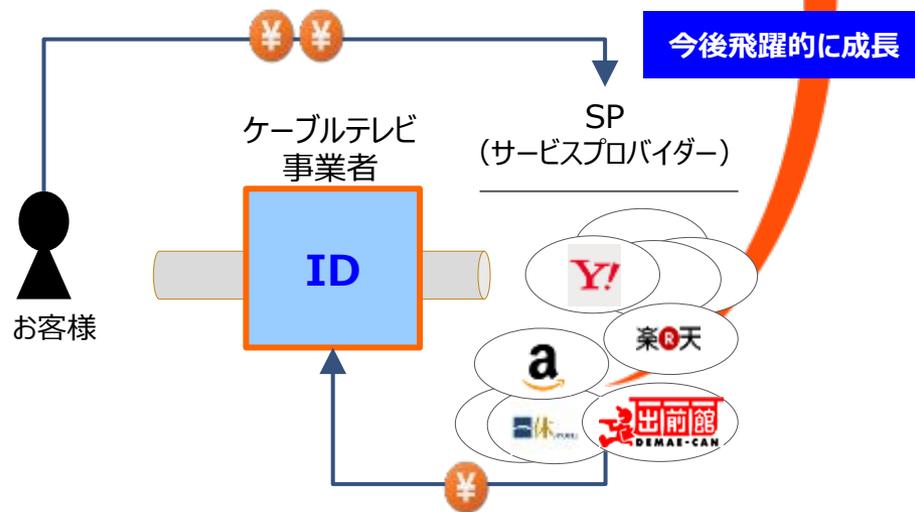
(出所：経済産業省H27年報告書、将来市場はYahoo予測)

従来



ケーブルテレビ事業者は、
お客様の取引の有無がわからない
= お金がもらえない

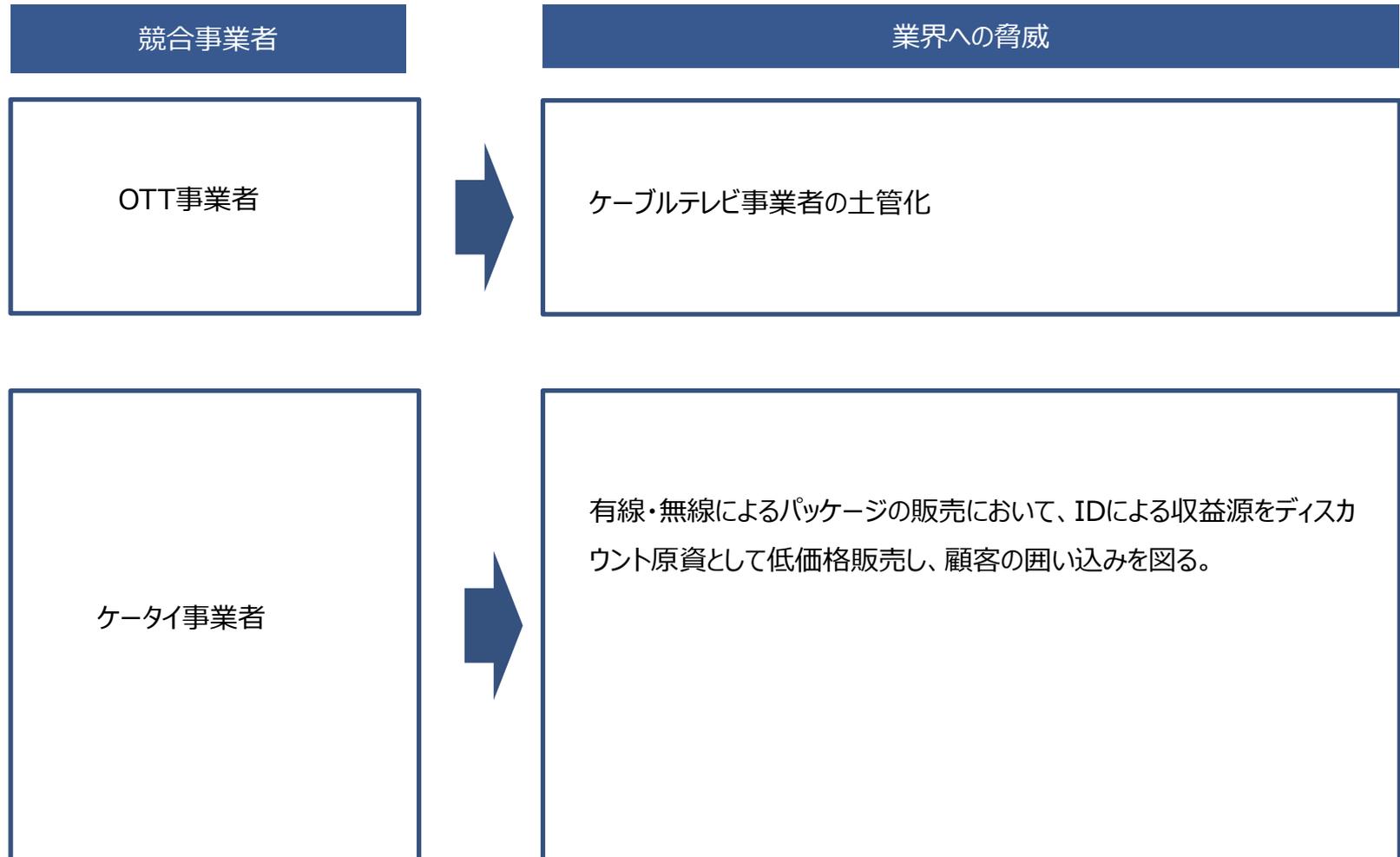
今後



ケーブルテレビのIDにより
お客様の取引の有無がわかる
= お金がもらえる

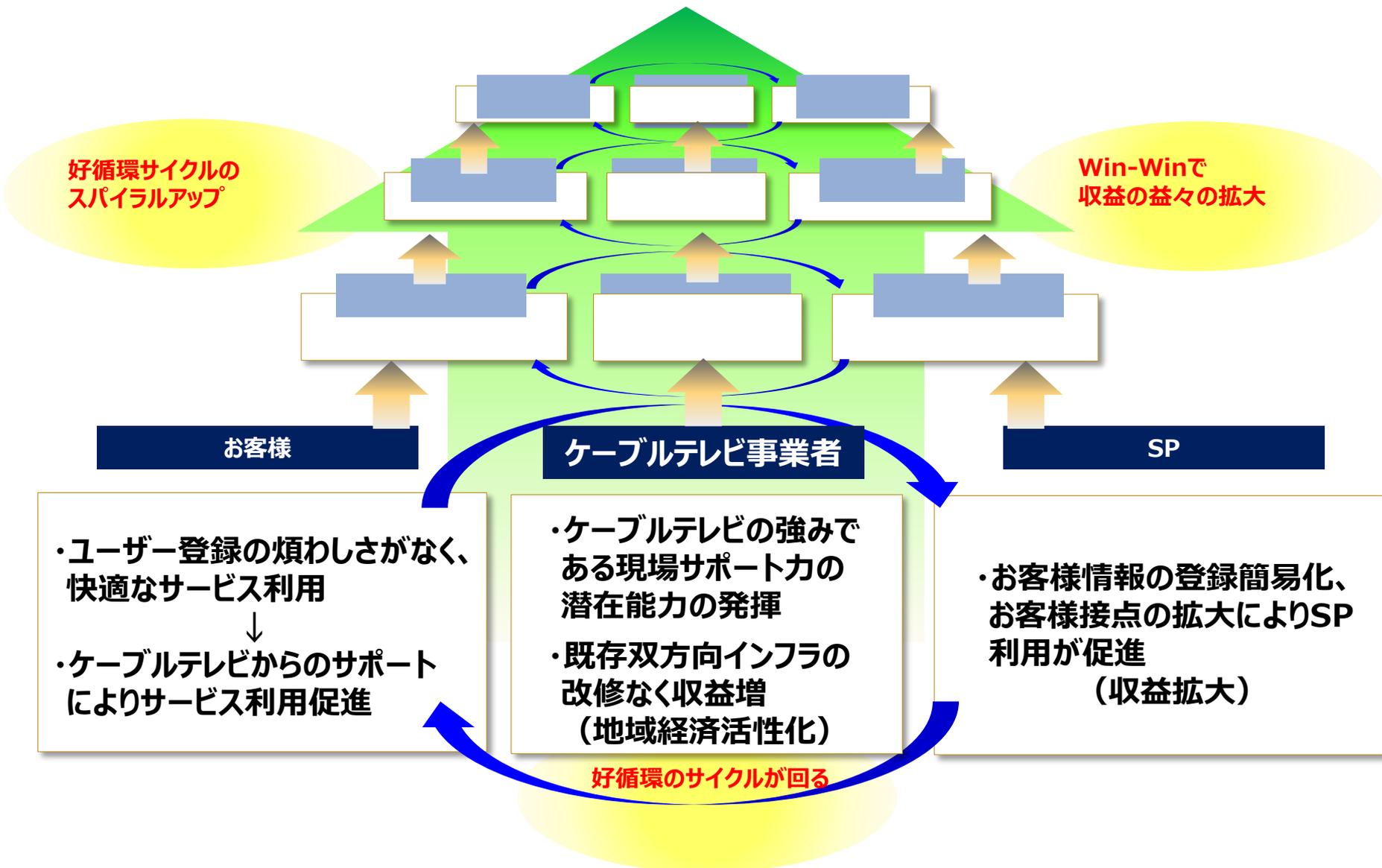
今後飛躍的に成長

競合他社のIDによる顧客囲い込み戦略と業界への脅威

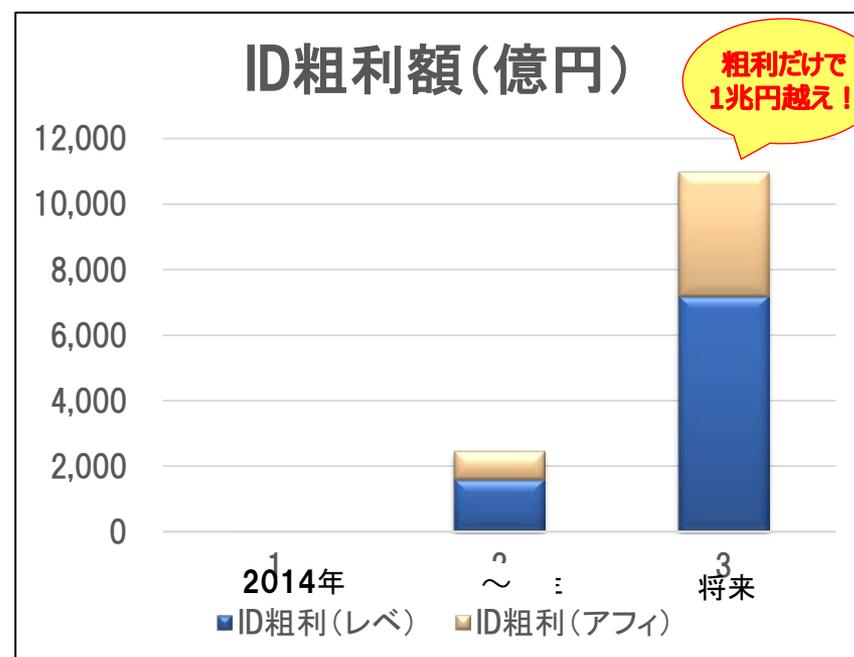
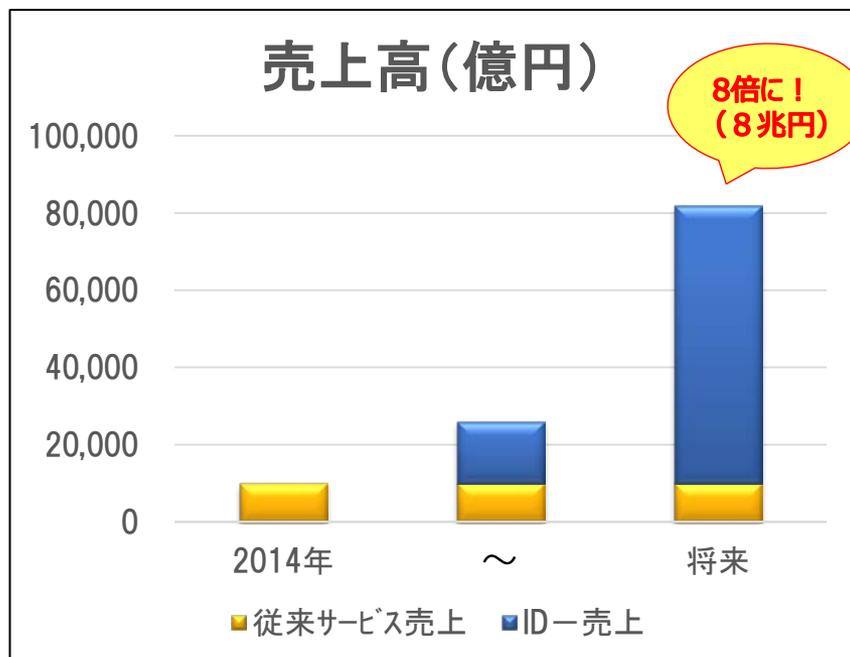


ケーブルテレビ顧客サポートの強みを活かした好循環モデル

ケーブルテレビ、顧客サポートによるポータルサイト設定がIDサービス利用の促進につながり、収益の拡大へつながる。



IDによる業界のビッグバン（爆発的成長）



EC市場規模 (B2C)

(出所：経済産業省H27年
報告書、
将来市場はYahoo予測)

EC(B2C)市場規模	GDP	個人消費	EC化率	EC(B2C)売上総額 (兆円)
2014年	500	291	4.4%	12.8
～	500	308	6.5%	20
将来	500	300	20.0%	60.0

ケーブルテレビ業界の EC規模 (B2C)

	従来サービス売上	ID-売上	ID粗利(レベ)	ID粗利(アフィ)	粗利計
2014年	10,000	0	0	0	0
～	10,000	16,000	1,600	840	2,440
将来	10,000	72,000	7,200	3,780	10,980

(億円)

上記算出前提

ID利用率	0%	売上立つ率	40%	売上立たない率	70%
～	20%	レベニューシェア	10%	アフィリ率	3%
将来	30%				

ID利用の各社動向

大規模SPのIDによる会員化がますます進行している。

→ 顧客基盤拡大（ID会員数拡大）がますます価値の源泉となっている。

企業名	IDサービス名/規模	IDサービスの基本方針	提供サービスの幅				
			ID認証	情報	EC	映像	決済/ ポイント
楽天 	楽天ID（ 9400万人 ） 人：'14/10月）	・買収したSPを楽天 IDで統合 ・楽天ポイント連携	●	●	●	●	●
日本郵政 	ゆうびんID	・複数のサービスを単一IDで統合 ・外部ECサイトとの連携サービス	●				
日経新聞 	日経ID（ 500万人 ） 人：'14/5月）	・複数のサービスを単一IDで統合	●	●			
KDDI 	auID（ 1700万ID ） ：'13年度末）	・決済au WALLETTとの統合	●	●	●	●	●
ヤフー 	Yahoo Japan ID	・他社SPにIDの属性情報提供	●	●	●	●	●
CCC 	T-ID→Yahoo Japan IDに統一（ 5600万人 ） 人：'14/9月）	・2013年にYahoo IDと統合	●				●
アマゾン 		・複数のサービスを単一IDで統合 ・決済サービスとの統合	●	●	●	●	●
Google 		・複数のサービスを単一IDで統合	●	●	●	●	●
Facebook 			●				
LINE 	月間アクティブユーザー数 （MAU） （ 1.8億人 ） ：'14/12月）	・複数のサービスを単一IDで統合	●	●	●	●	●

個人囲込みの
各社間競争激化


利用者
（個人）

（出所 各社HP、IRリリース資料等より事務局作成）

ケーススタディー：docomoのID戦略考察（1）

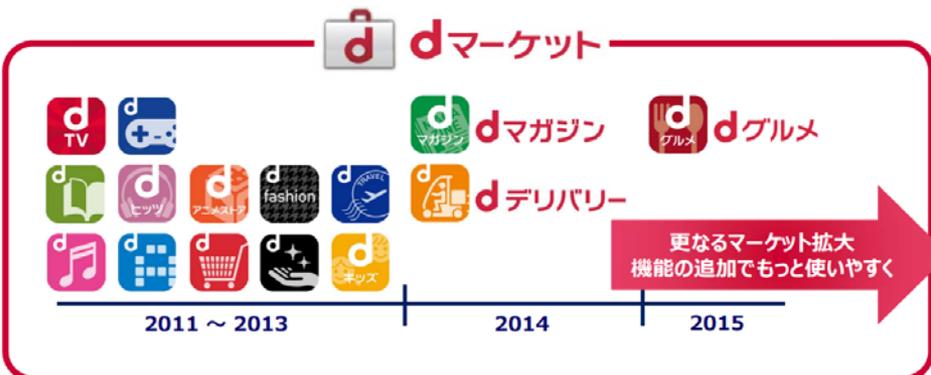
	具体的な事業	2014年度営業収益 (構成比)
通信事業	<ul style="list-style-type: none"> ◆ 携帯電話サービス ◆ 光ブロードバンドサービス ◆ 国際サービス ◆ 携帯端末販売 など 	3兆6,533億円 (83%)
スマートライフ領域 [スマートライフ事業 その他の事業]	<ul style="list-style-type: none"> ◆ 動画配信 ◆ 音楽配信 ◆ 電子書籍 ◆ 金融・決済 ◆ ケータイ補償（保険） など 	7,301億円 (17%)

17%が通信・端末
以外の売上

dマーケットが寄与

dマーケット

スマートフォン・タブレットでコンテンツや商品を販売



dマーケットの会員はIDによる管理 ➡ **dアカウント** (docomo ID)

(出所：ドコモIR資料をベースに事務局にて作成)

ケーススタディー：docomoのID戦略考察（2）

ドコモはIDアカウント会員をベースに、パートナーとのビジネスアライアンス、その後の商流加速への戦略を展開

ビジネスアセットの強化

「+d」でパートナーの皆さまのサービスの商流を加速

パートナー

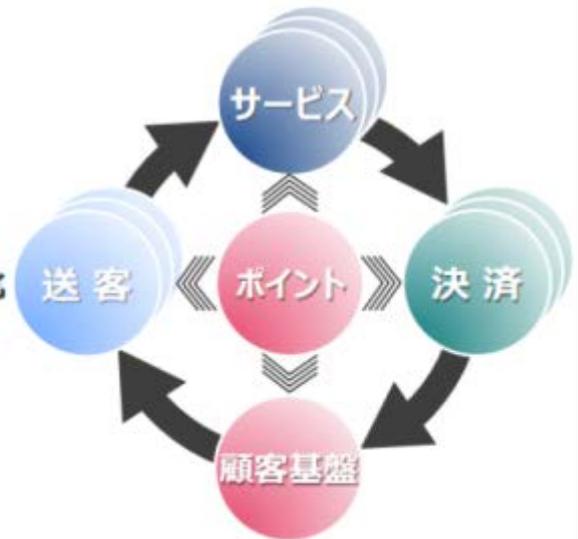


ドコモのビジネスアセット

送客	プッシュ型情報配信
	プッシュメール
	ポータル・検索
基盤	アカウント
	ポイント
	顧客DB
決済	料金収納代行系
	クレジットカード系

強化

商流の加速



(出所：ドコモIR資料より)

ケーブルテレビ業界における ID連携利活用

□ 業界一体でのサービスが求められている ⇒ ケーブルプラットフォーム構築が必要

1 業界のボリュームを活かさなければ実現できないID連携サービスの実現

他事業者とのID連携において、その連携にかかる経済条件は相対交渉となっており、規模が無ければ連携は難しい。他事業者に対して1つのまとまった規模で交渉できるよう、業界でのID連携基盤が必要。

⇒ フリーWi-Fi、MVNO、EC事業者、通販チャンネル、公営競技チャンネルとの連携他、防災情報

2 業界内連携を必要とするサービスの実現

全国大手通信事業者との競争においては、ケーブルテレビが抱える地域限定の事業領域の制約が解決すべき大きな課題となっている。業界全体での顧客囲い込み体制を実現するためには、共通IDを介した業界内での情報連携システムが必要

⇒ 転居支援サービス、事業者をまたがった遠方家族割サービス

3 利用者に便利なシングルサインオンの提供

複数のSP利用の際、ワンID・ワンPWで認証することで、利用者の利便性を向上

□ 業界の新たな収益源が求められている ⇒ IDによる新サービスの創出

4 ケーブルテレビ事業者への新たな収益源の確保

これまでCATV業界は、利用者が求める多様な通信手段の提供を行い、事業メニューの拡大を図ってきた。ただし、現状は映像配信サービスが収益化のメインで、契約者がやり取りしているコンテンツ利用の収益化ができてなく、通信手段の提供のみ（土管化）。CATV契約者を他のSPに送客した場合のレベニューシェア（マージンバック）を交渉していく必要がある。

⇒ EC、テレビショッピング、公営ギャンブル

5 個人IDを必要とするサービスの出現と対応の必要

スマホが普及し、個人単位でのサービスが重要性を増す中、世帯単位での管理であるケーブルテレビ事業者において個人単位でのサービスが可能になる、業界での個人ID基盤の構築が必要。

また、2016年1月より個人単位で配付されるマイナンバーに対し公的個人認証サービスと連携する業界共通の個人ID基盤が必要。

⇒ 公的個人認証サービスとの連携、MVNO、ポケットカルテ連携

業界ID連携基盤活用の効果・目的 (全体イメージ)

- 1 業界のボリュームを活かさなければ実現できないID連携サービスの実現
- 2 業界内連携を必要とするサービスの実現
- 3 利用者に便利なシングルサインオンの提供
- 4 ケーブルテレビ事業者への新たな収益源の確保
- 5 個人IDを必要とするサービスの出現と対応の必要



業界ID連携基盤活用の効果・目的 (1)

1 業界のボリュームを活かさなければ実現できないID連携サービスの実現



個別交渉



- ・個別事業者のユーザー規模では大手SPは魅力を感じない
- ・個別にCATV事業者への接続対応するのが大変
- ・マイナンバーは、総務省よりケーブル業界としてまとめた接続環境、及び署名検証者が必要

CATV事業者 (A社)



業界としてまとめて交渉

- ・業界ボリュームの魅力
- ・ID連携PFへの接続により、個別対応接続負荷がない
- ・マイナンバー対応として、業界としてのJ-LIS接続環境を提供

業界ID連携基盤

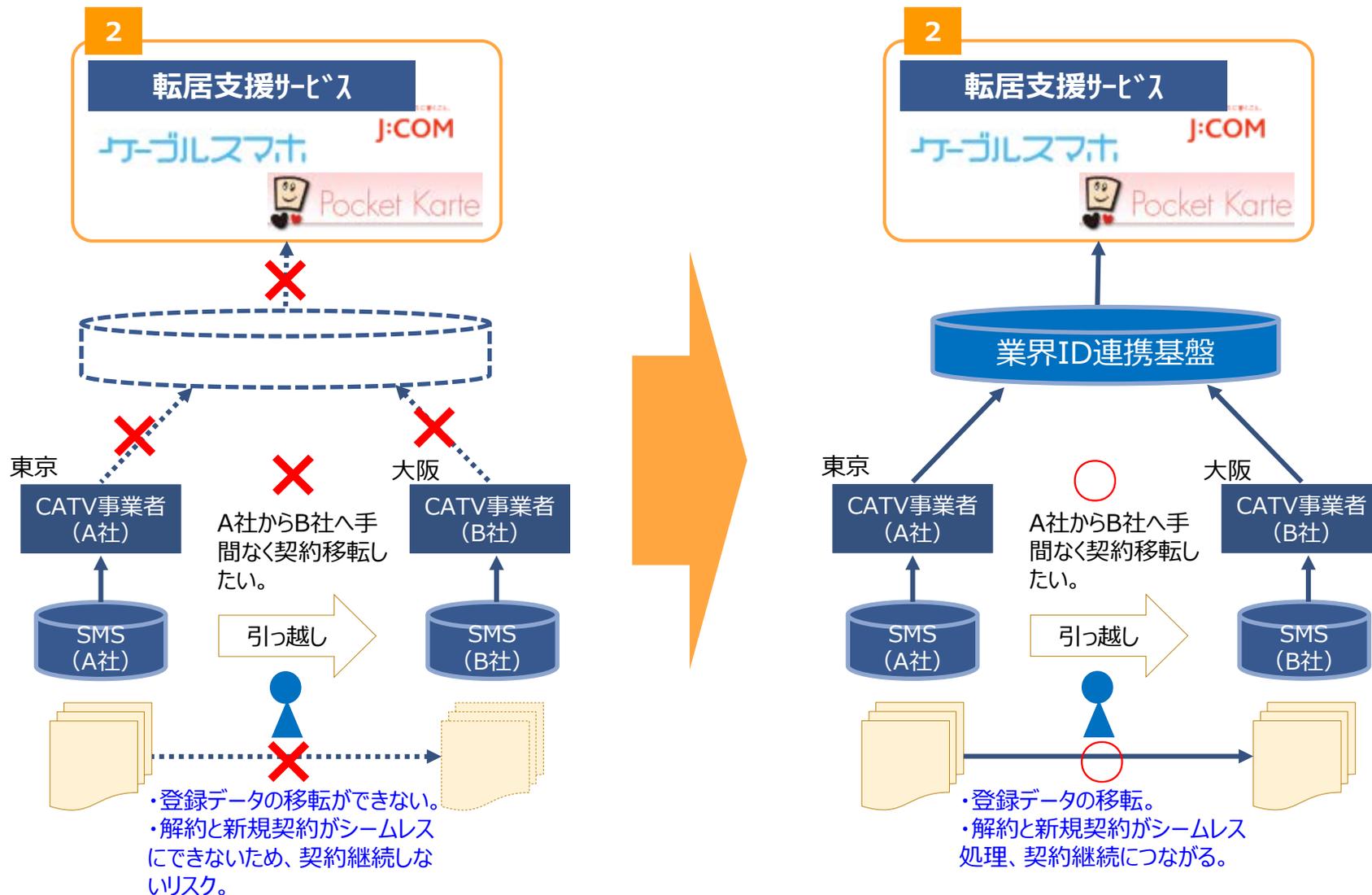
CATV事業者 (A社)

(B社)

(C社)

業界ID連携基盤活用の効果・目的 (2)

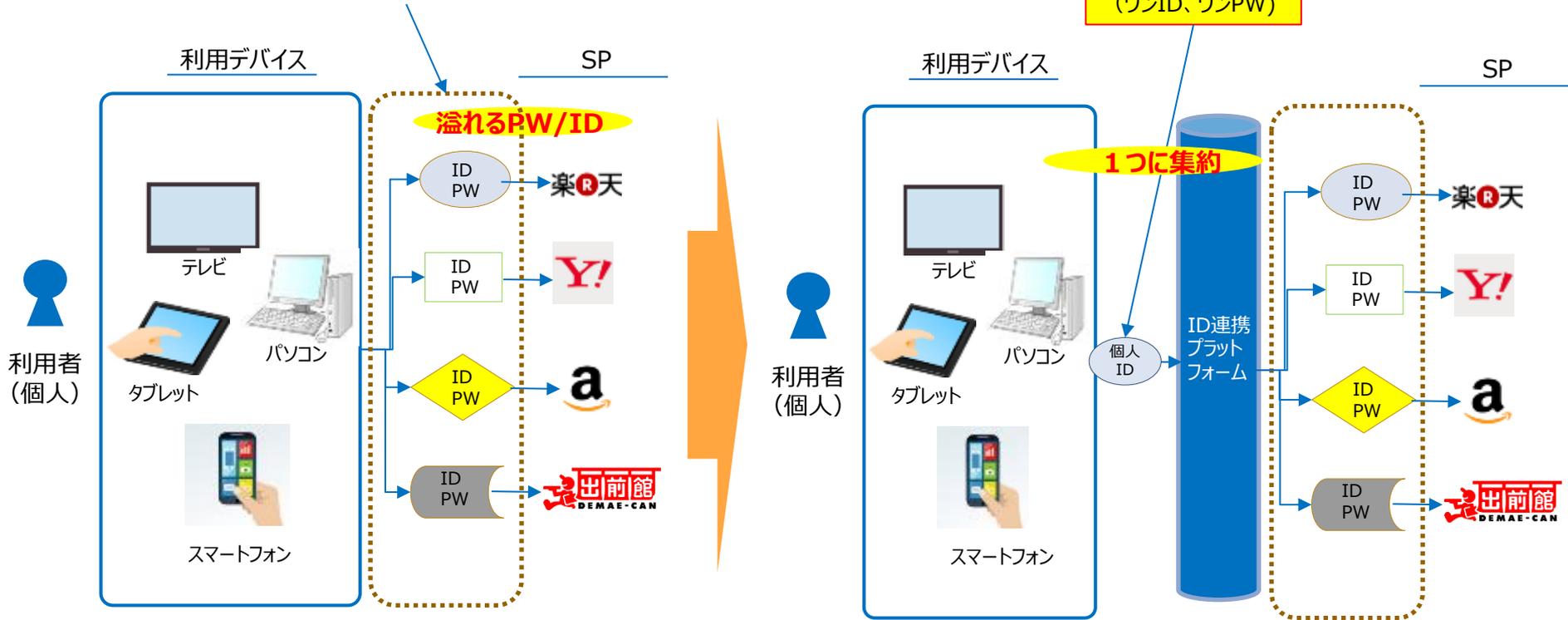
2 業界内連携を必要とするサービスの実現



業界ID連携基盤活用の効果・目的 (3)

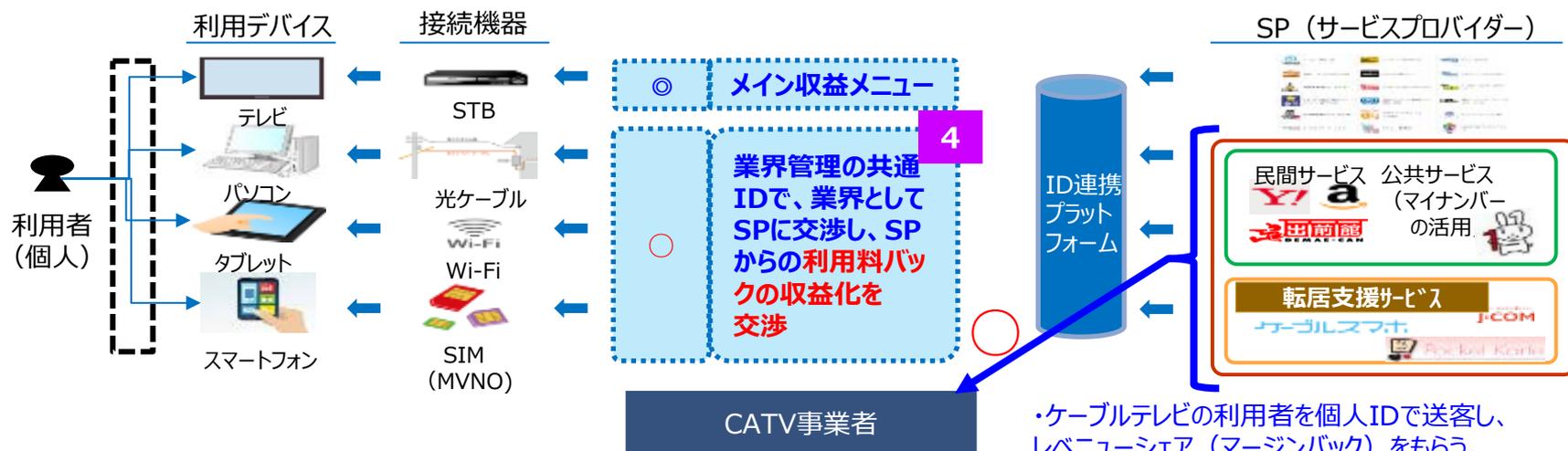
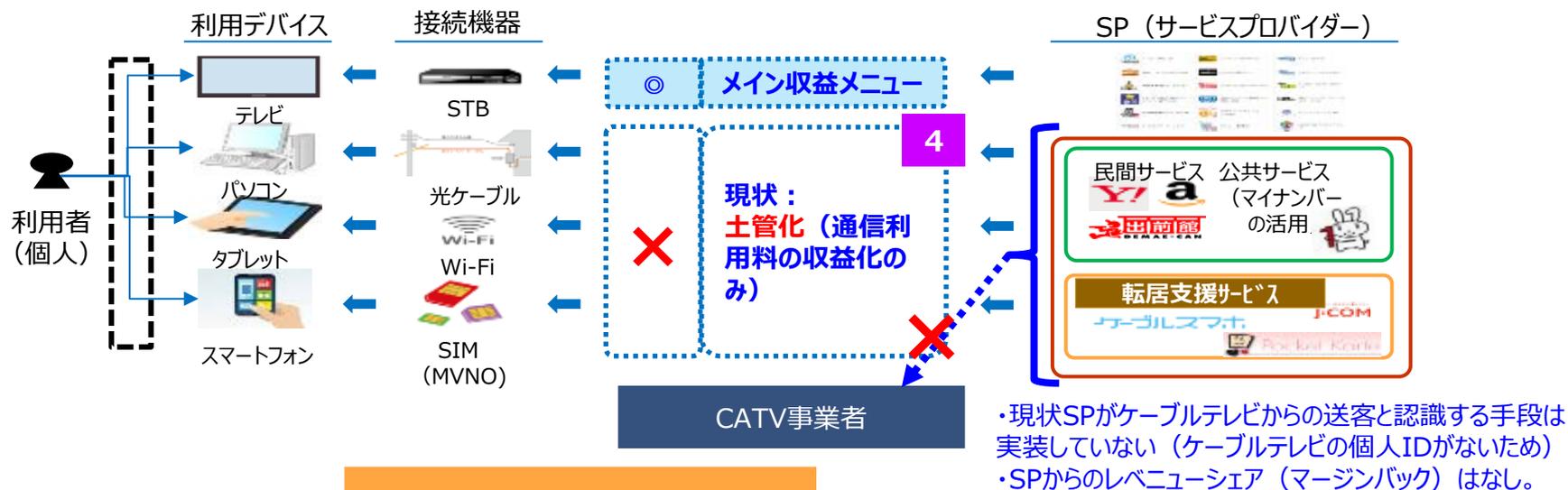
3 利用者に便利なシングルサインオンの提供

- ・SP毎にID/PWを個別に入力する必要
- ・ID/PWが氾濫し、忘れてしまう。



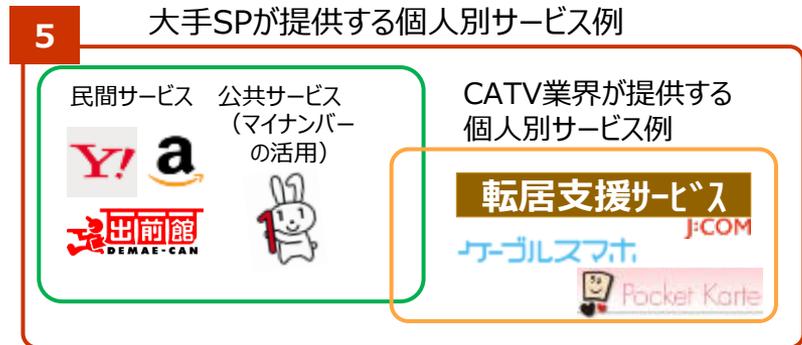
業界ID連携基盤活用の効果・目的 (4)

4 ケーブルテレビ事業者への新たな収益源の確保



業界ID連携基盤活用の効果・目的 (5)

5 個人IDを必要とするサービスの出現と対応の必要

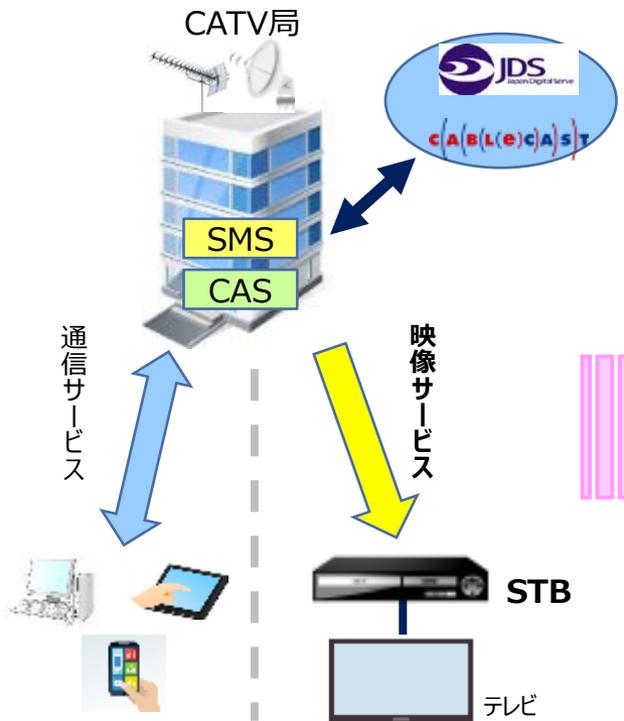


- ・上記SPは個人別のサービスであるため、SP側は個人別のIDでの接続が必要。
- ・世帯という概念はない。

- ・個社IdPと業界ID連携基盤により管理する個人ID (共通ID)と大手SPの個人IDを紐づける。

サービスの双方向化

<従来> 片方向サービス



STBはCATV映像受信専用端末（下り専用）として利用

※ 通信サービスは映像サービスと分離

<現在～今後> 双方向サービスへ

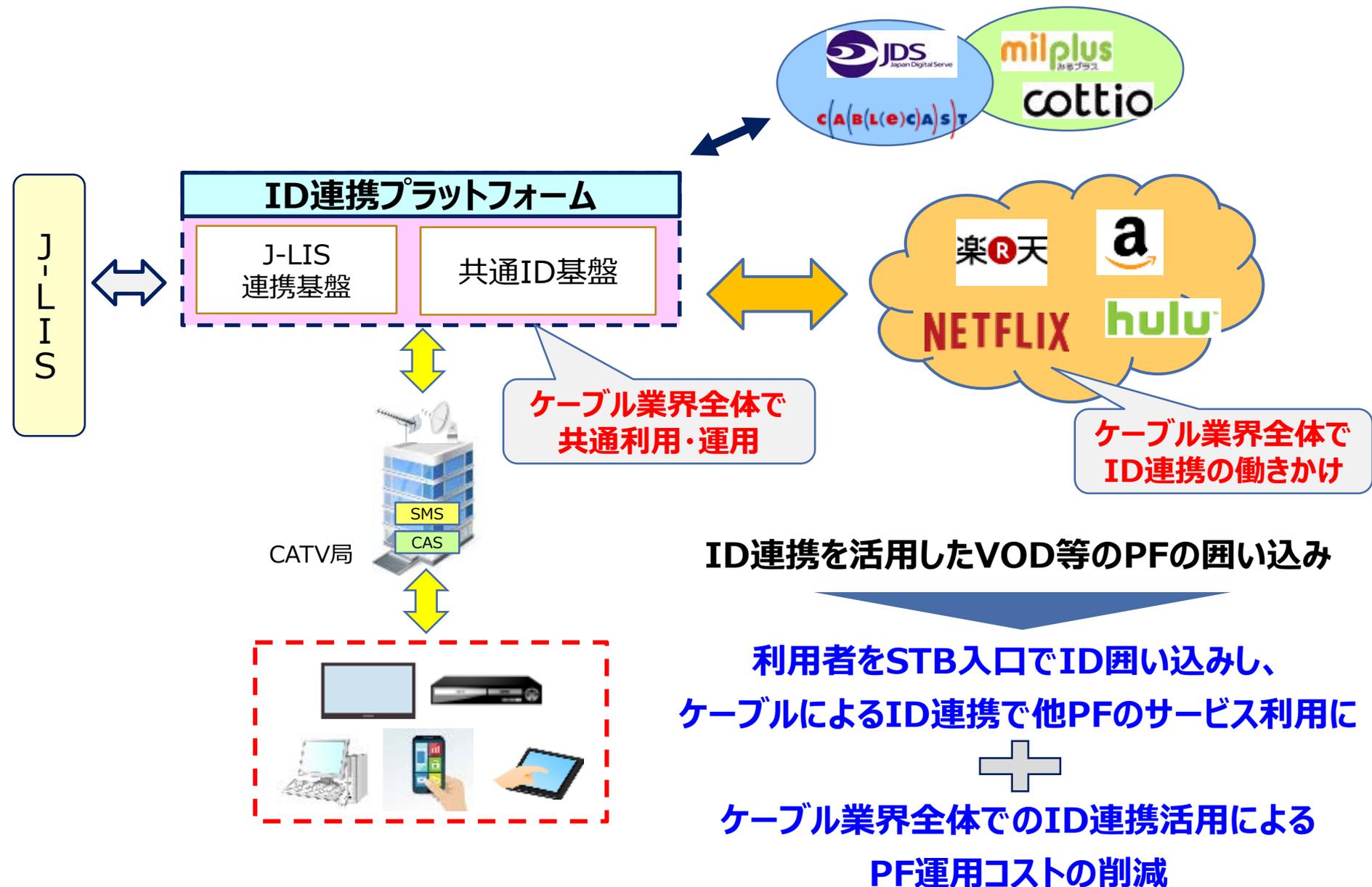


STBやテレビを含めたあらゆる端末が、他プラットフォームのID連携サービス（映像サービス含） 享受を可能に

利用者のサービス選択肢の広がりにより、ケーブルインフラの価値は高まるが、土管化・減益に繋がる恐れ

→ : サービス提供

→ : サービス連携



ID連携活用によるSTBサービス提供イメージ

(現在とID連携PF導入時のスキーム比較)

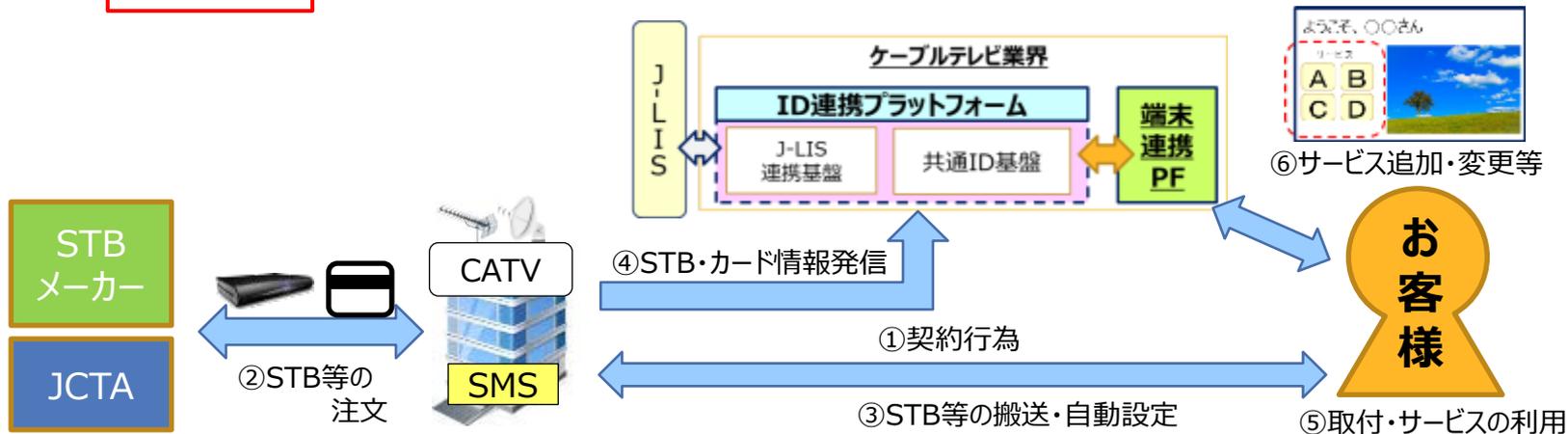
現在のスキーム

- 赤枠部分にて工事費、人件費が発生



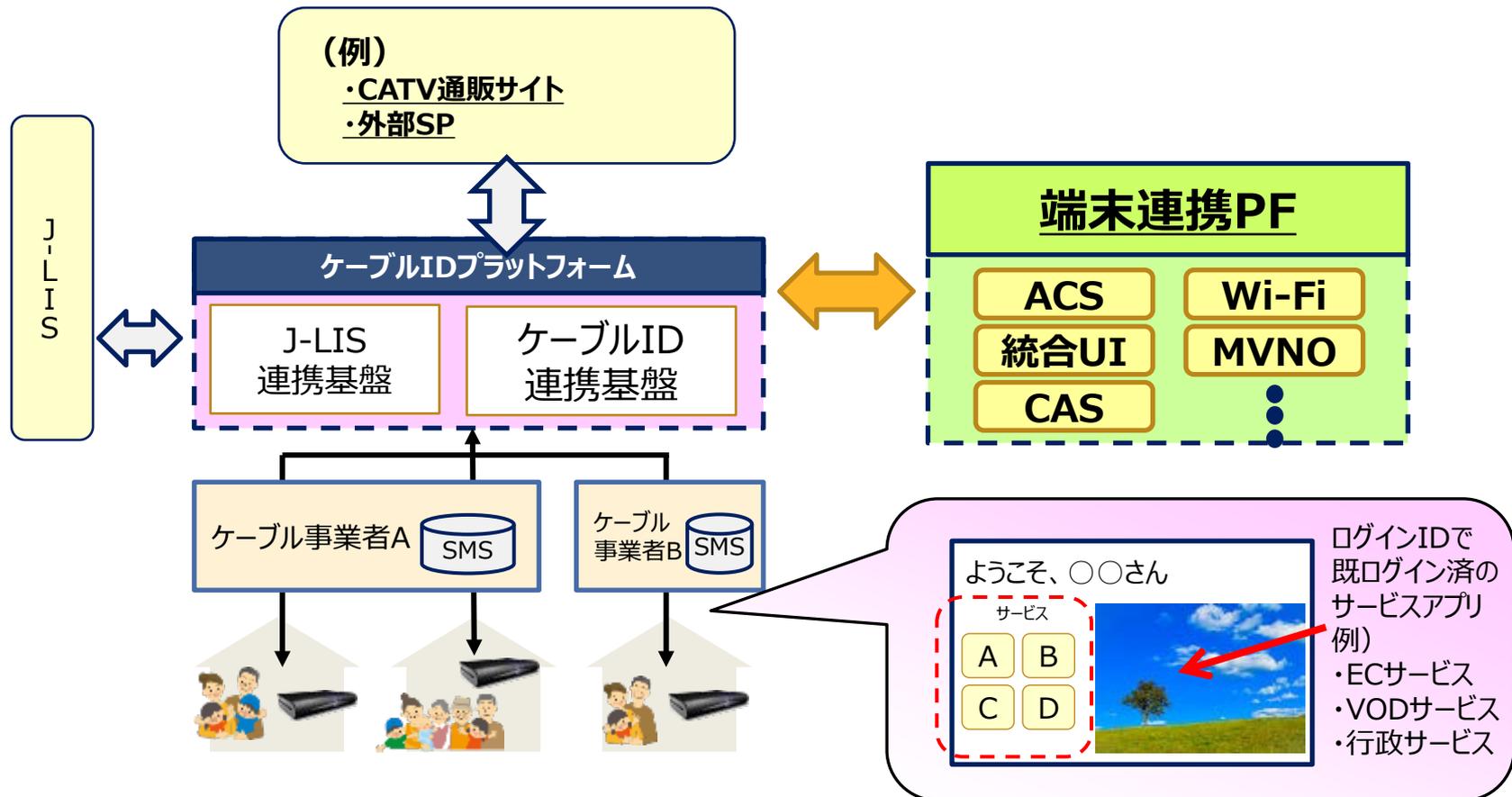
ID連携PF、端末連携PF導入時のスキーム (例)

- お客様自身がサービス追加・変更できることによる利便性の向上
- 上記赤枠部分 およびケーブル事業者側のサービス追加・変更作業のスリム化に期待

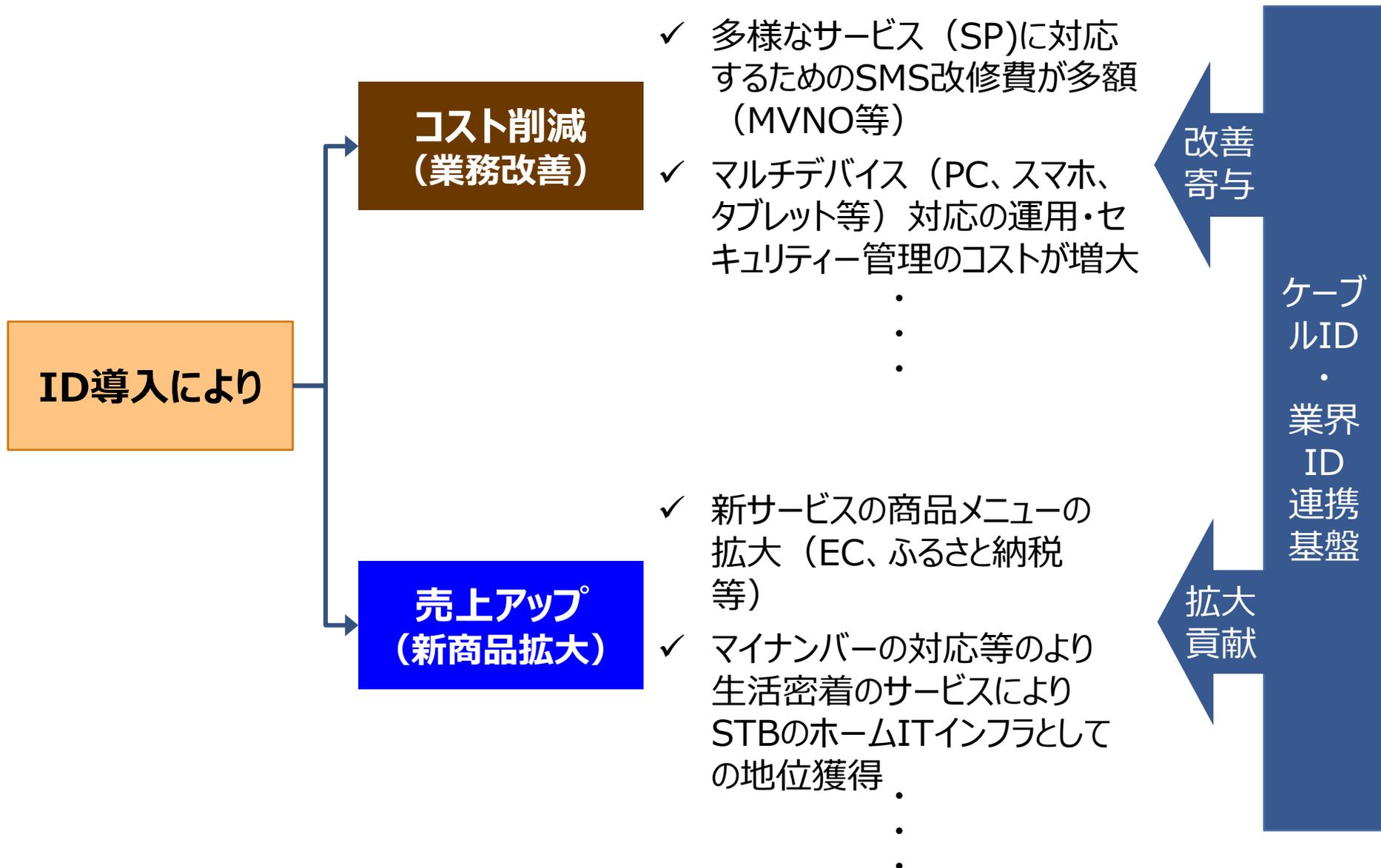


端末連携を活用した次世代サービスへの展開

- お客様自身が統一的UI（サービスポータル）を通じて、ケーブルテレビ契約コースのサービス変更が可能
- ID連携プラットフォームを利用することでSTBを介して外部SPの利用も可能



ID導入の経済効果は何か

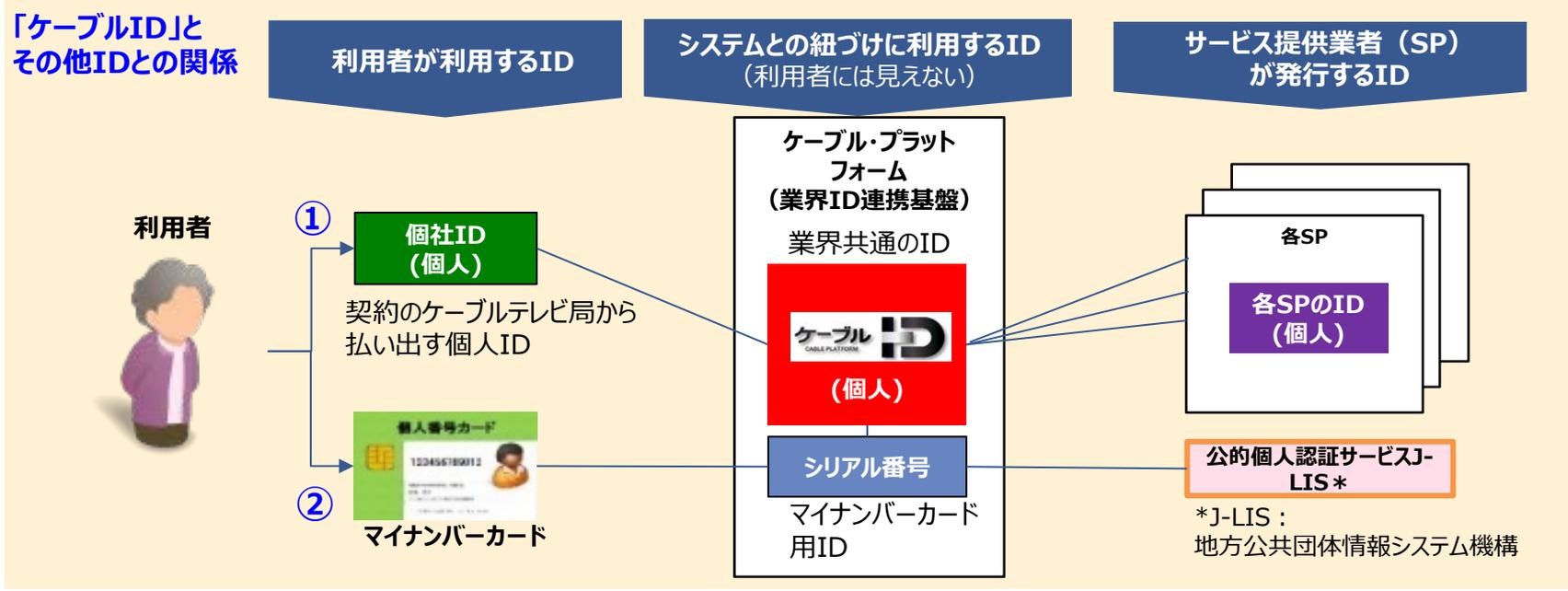


ケーブルID概要

ケーブルIDが必要となる背景

- ・スマートフォンやタブレットなどポータブルな端末の普及が進み、お客様一人ひとりへのサービス提供の重要性の高まり。
- ・「世帯」から、「個人」へのサービスの充実が重要な鍵となってきた。

- **ケーブルIDとは**
ケーブルテレビ業界各社で管理しているID（個社ID）をケーブル・プラットフォーム（業界ID連携基盤）上で連携するための業界共通 IDです。
- **IDによる業界連携とは**
ケーブルIDを通じて業界各社が連携することは、ケーブル・プラットフォーム（業界ID連携基盤）によるサービス提供スキームの前提となるものです。



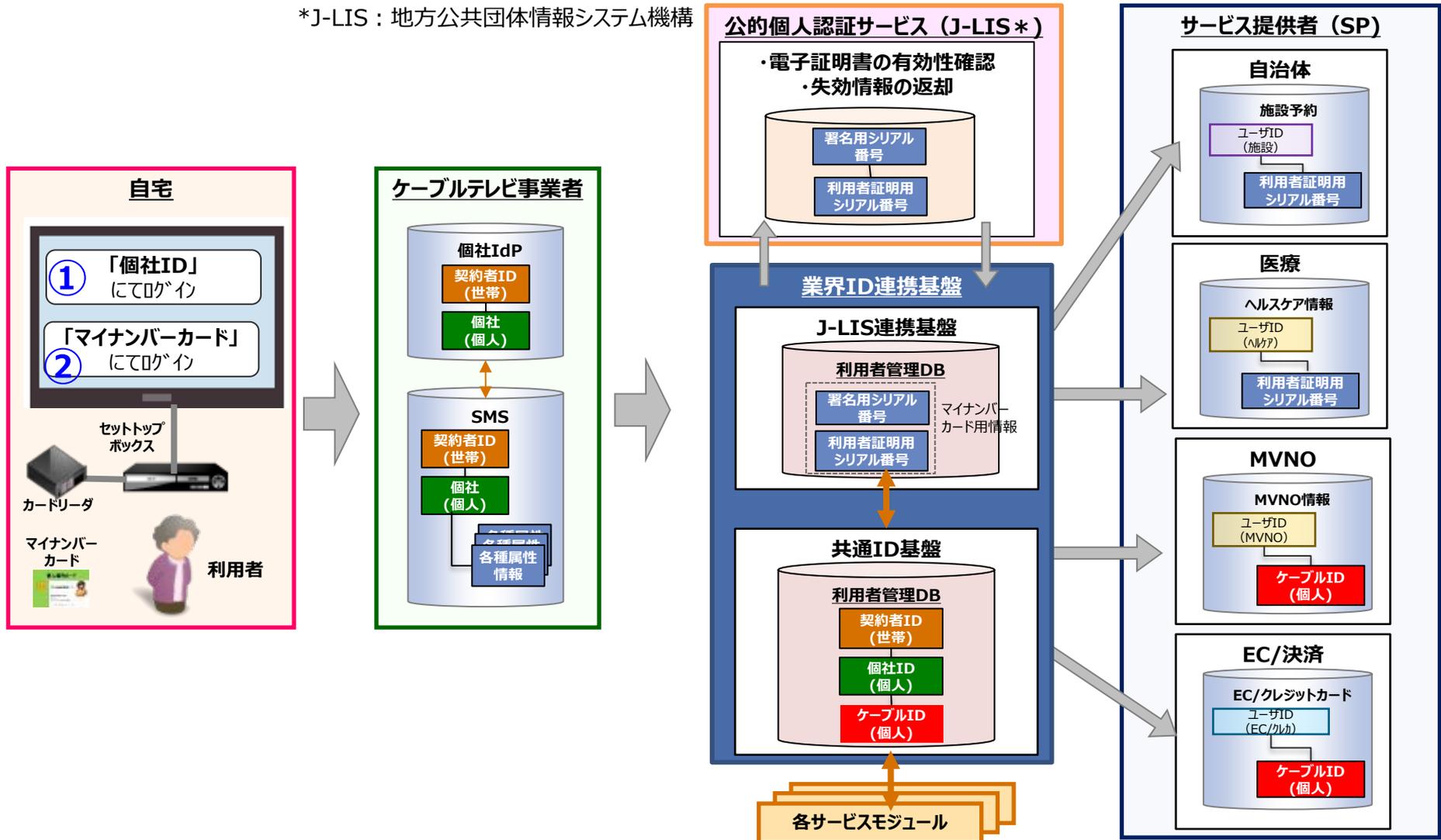
ケーブルIDによる業界システム連携の意義

1. ケーブルIDで、個人向けサービス
(世帯・個人連動サービス)
2. ケーブルIDで、業界連携加入獲得
3. ケーブルIDで、脱！土管・急拡大するEC対応
4. ケーブルIDで競合他社に負けないサービス

各ID連携イメージ

- ・利用者はサービス側の要件に応じて、「**個社ID**（契約のケーブルテレビ局から払い出されるID）」、または「**マイナンバーカード**」でのログインを選択する。
- ・利用サービス（SP）への接続利用許可（認証・認可）を、ログイン後業界ID連携基盤を通じて行う。

*J-LIS：地方公共団体情報システム機構



ケーブルID説明会（2016年4月13日、4月14日）について

■4月13日

- ・挨拶 連盟 西條 理事長
- ・挨拶 総務省 輿水（こしみず）大臣政務官
- ・講演 総務省 吉田審議官
『公的個人認証サービスの利活用推進に向けた取組』
- ・講演 京都医療センター 医療情報部 北岡先生
『個人向け生涯健康・医療・福祉・介護履歴管理（PHR）
サービスにおけるID連携とICカードの意義について』
- ・ID 連携利活用WG 塩冶 主査
『業界ID 連携基盤（業界ID 連携プラットフォーム）が拓く、
ケーブルテレビ業界の今後について』
- ・ID連携利活用WG ヘルスケアSWG 宅見 座長
『ヘルスケア事業について』
- ・日本デジタル配信株式会社 河村 代表取締役
『業界ID連携基盤について』
- ・ケーブルラボ 松本 専務理事
『STBの展開とマイナンバー対応』
- ・閉会挨拶 連盟 松本専務理事

■4月14日

- ・挨拶 連盟 林 常務理事
- ・日本デジタル配信株式会社 橋本取締役専務執行役員
『業界ID連携基盤について』
- ・各サービス説明（各プロジェクトリーダー）
- ・今後の取進め 連盟 山田審議役



※参加者数 実績

〇4月13日 : 210名

〇4月14日 : 176名

連盟 第1回ケーブルID推進委員会 資料
(第11回ID連携利活用WG資料)

ケーブルID推進委員会の取進めについて

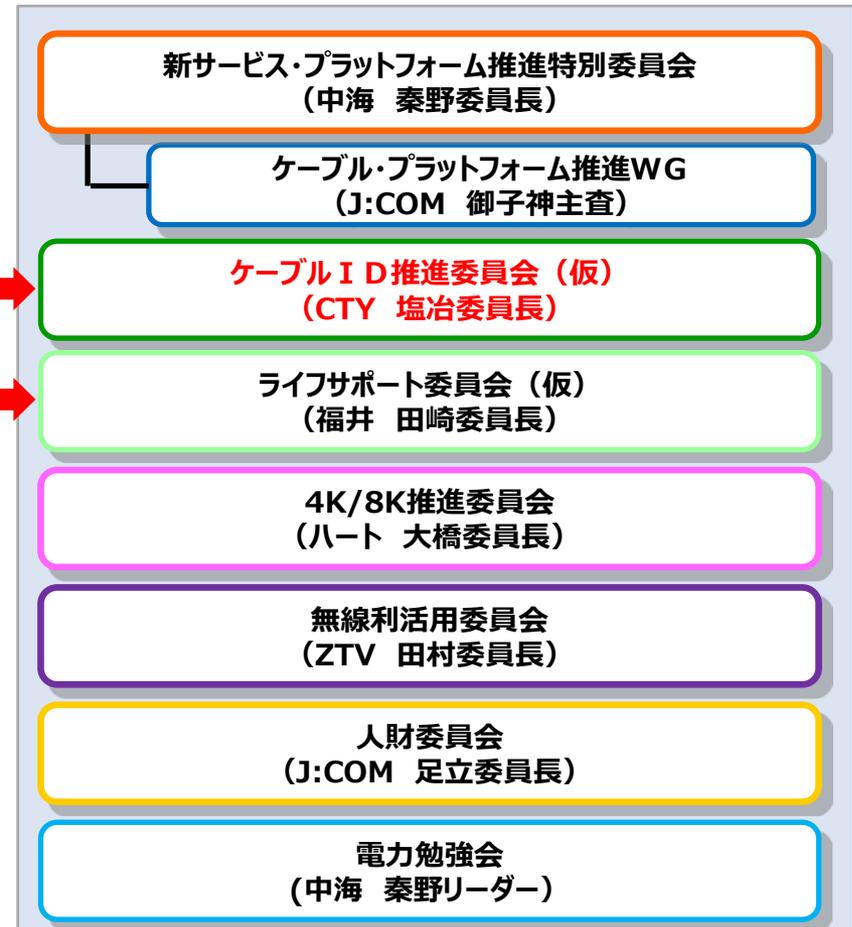
日本ケーブルテレビ連盟
ケーブルID推進委員会
2016年10月13日

現状



今後案

(委員会設置は9月理事会承認)



1. ケーブルID推進委員会の取進めについて

1. 委員会設置の趣旨

ケーブルIDプラットフォームの早期稼働を目指し、迅速な取進めが可能となるよう、従来のID連携利活用WGを独立した委員会とするもの。

2. 委員長

株式会社シー・ティー・ワイ 塩冶 憲司 社長

3. 委員会メンバー

ID連携利活用WG メンバー（各社経営層メンバー）

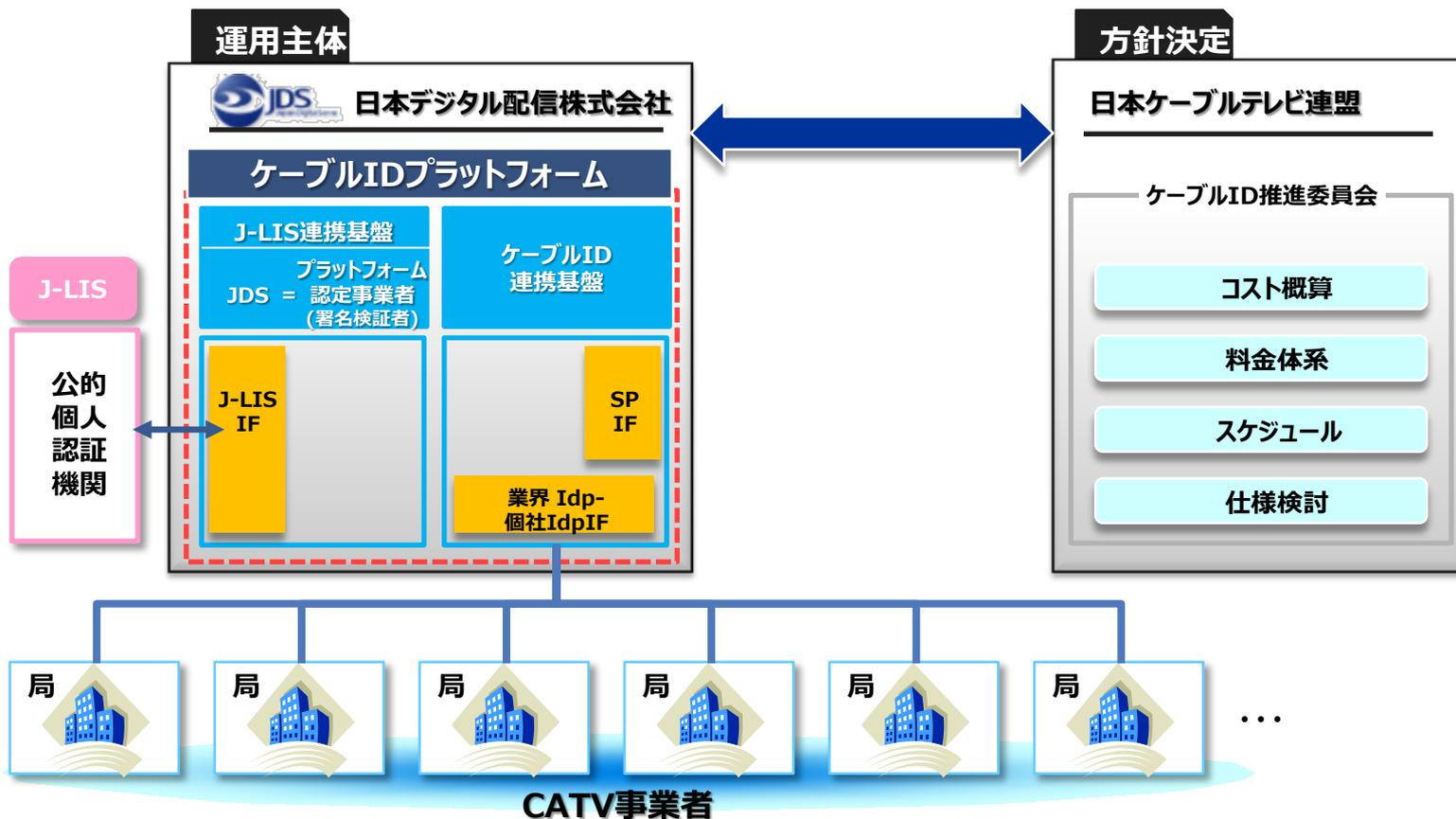
4. 検討事項

マイナンバーカードを活用した公的個人認証サービスとの連携と、各社SMSとの効率的な連携を前提とした業界ID連携基盤「ケーブルIDプラットフォーム」について

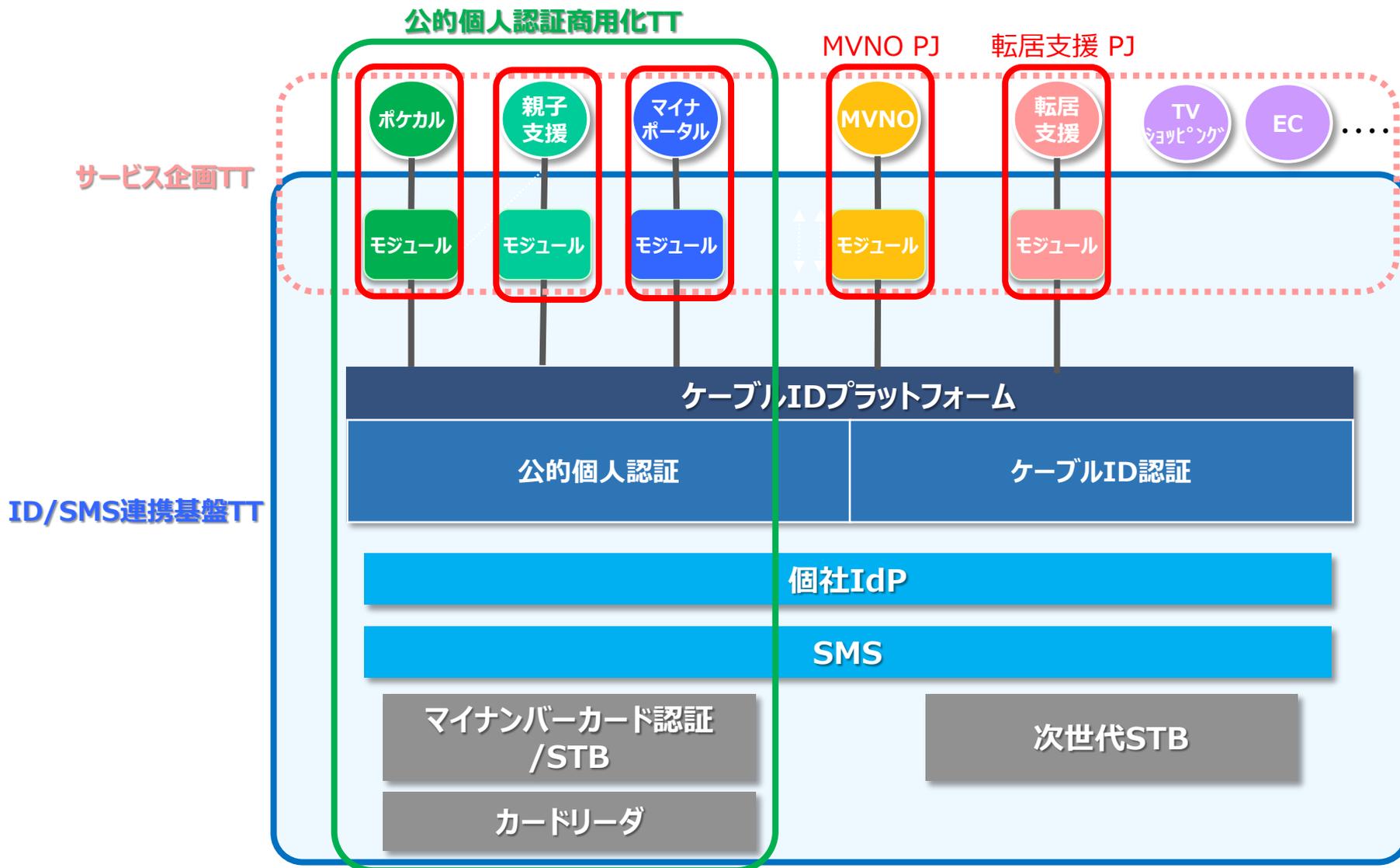
- ①システムの早期立ち上げ
- ②システム運用の効率化
- ③ケーブルID利活用の推進

2. 検討体制

- JDSがケーブルIDプラットフォームの運用主体となり、JCTAの方針に則り、JCTAと一体となって運用を行う。

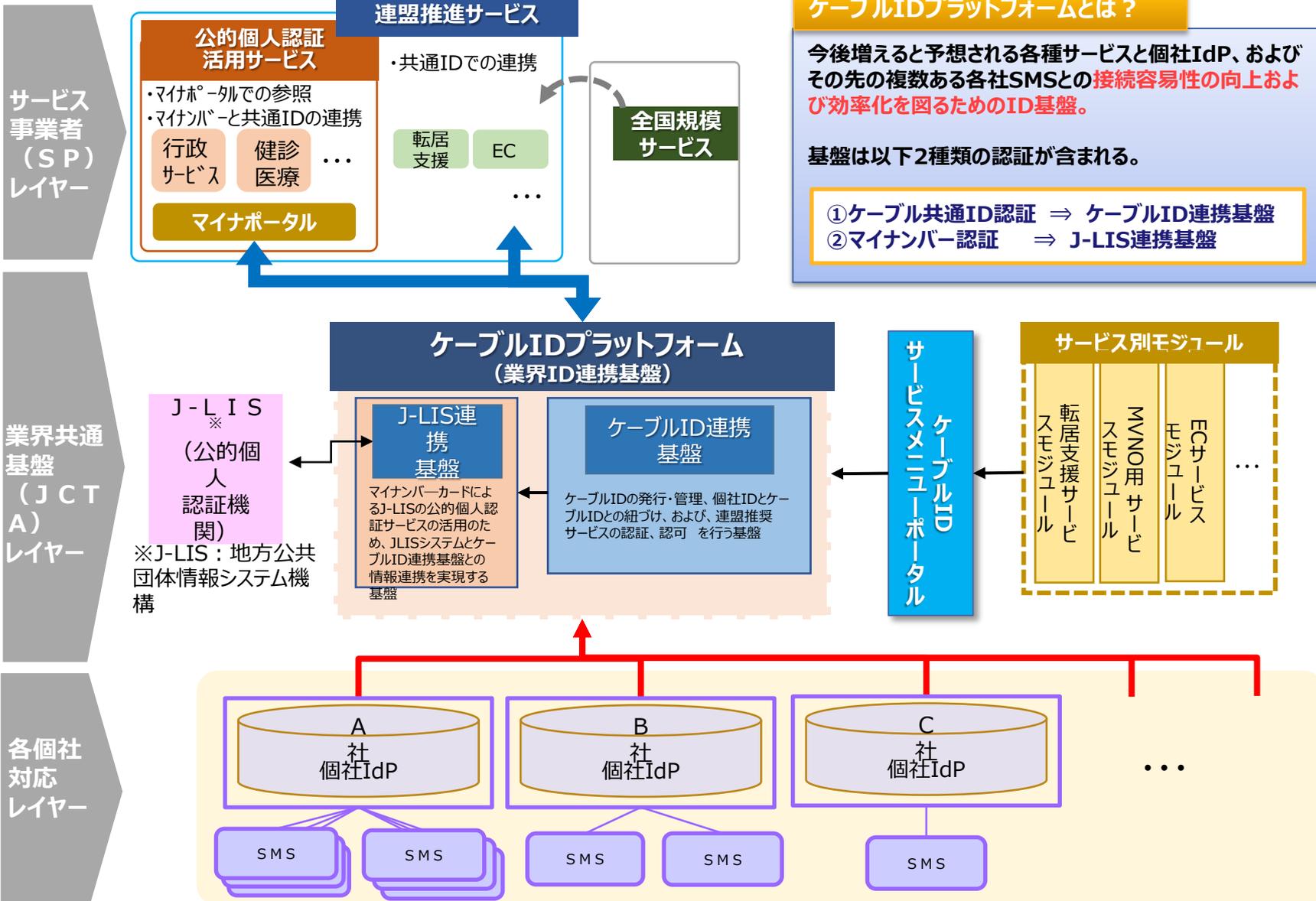


2. 検討体制



ケーブルIDプラットフォーム

全体システム構成について



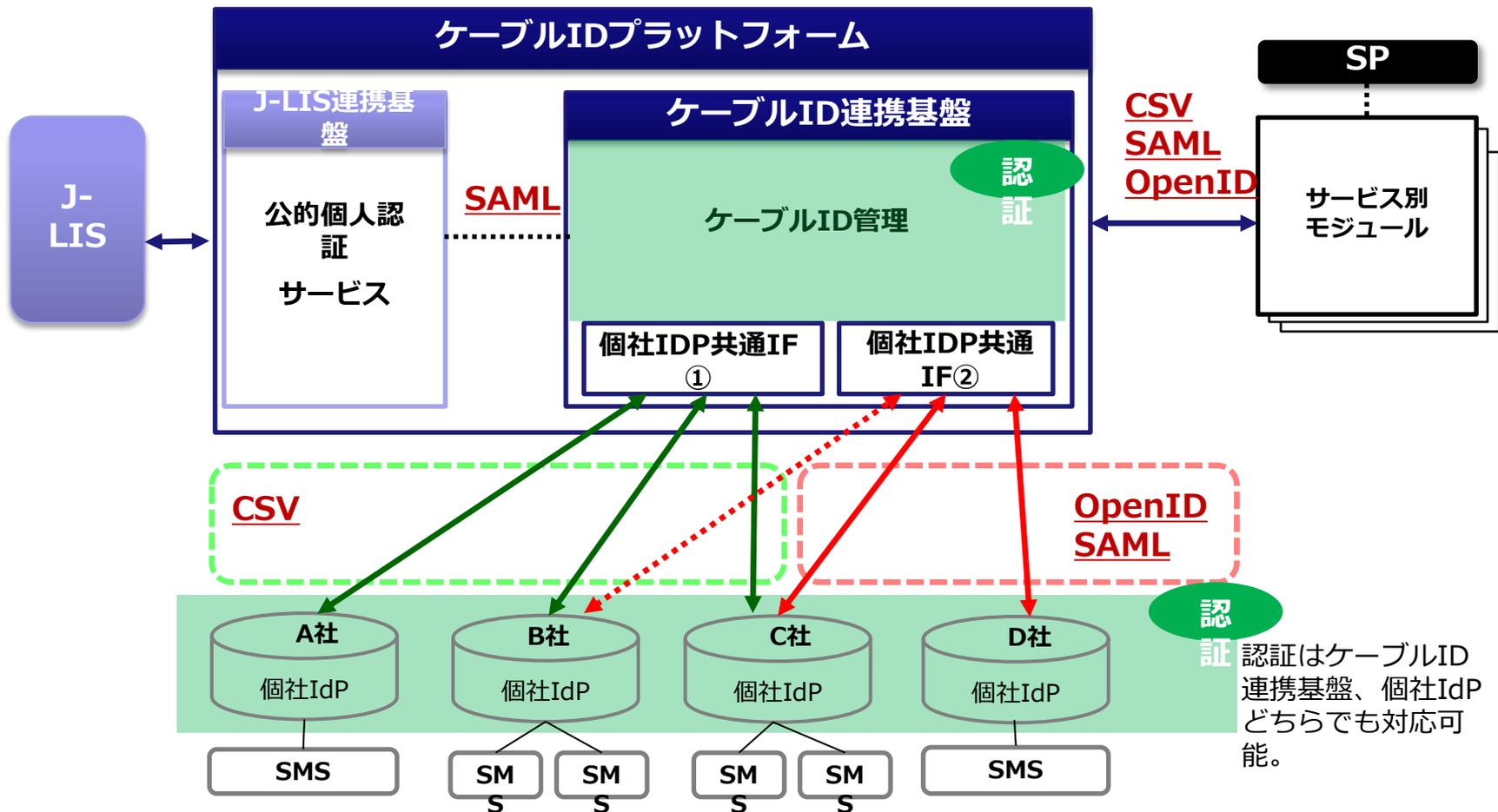
ケーブルIDプラットフォームとは？

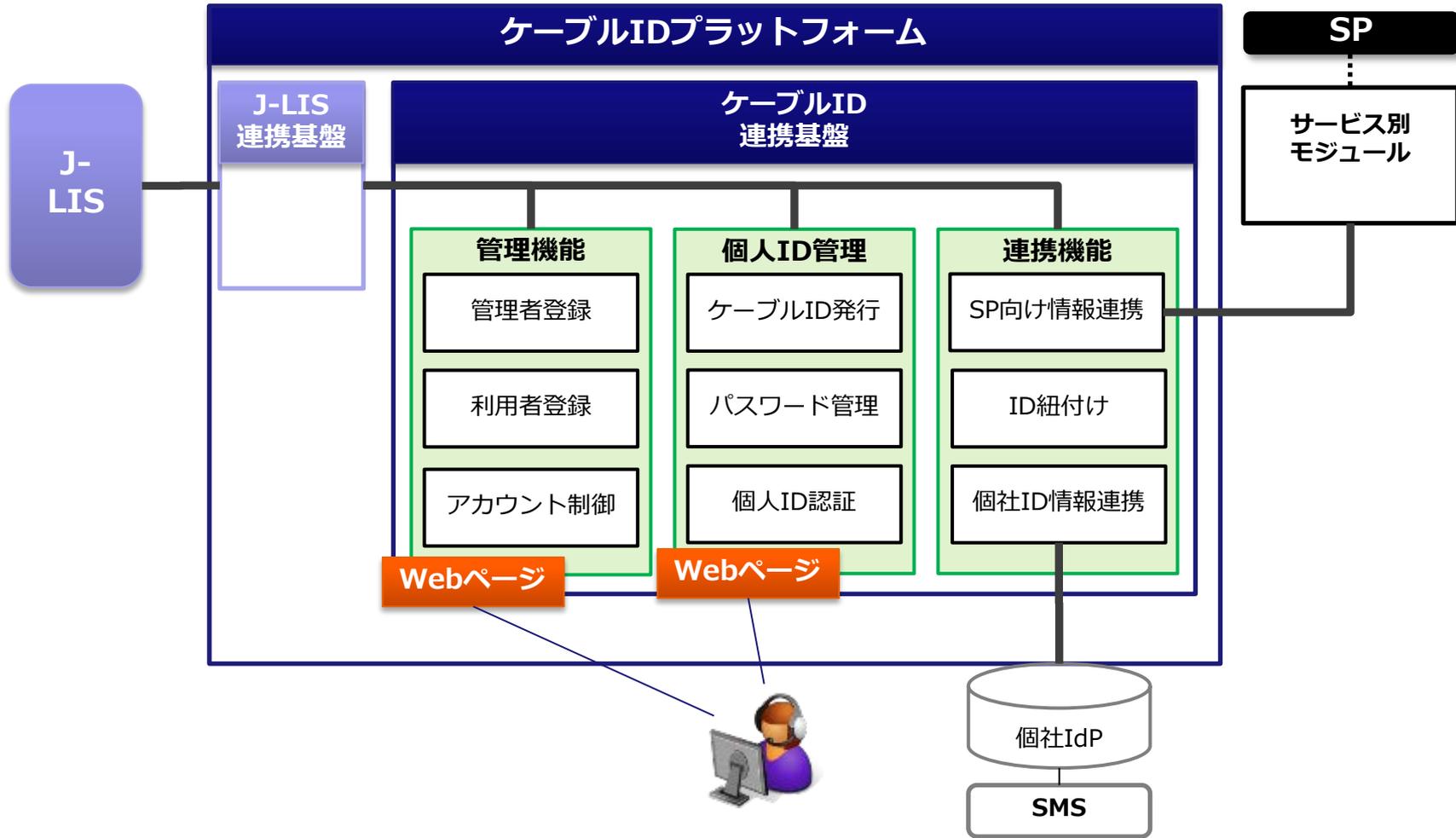
今後増えると予想される各種サービスと個社IdP、およびその先の複数ある各社SMSとの**接続容易性の向上**および**効率化を図るためのID基盤**。

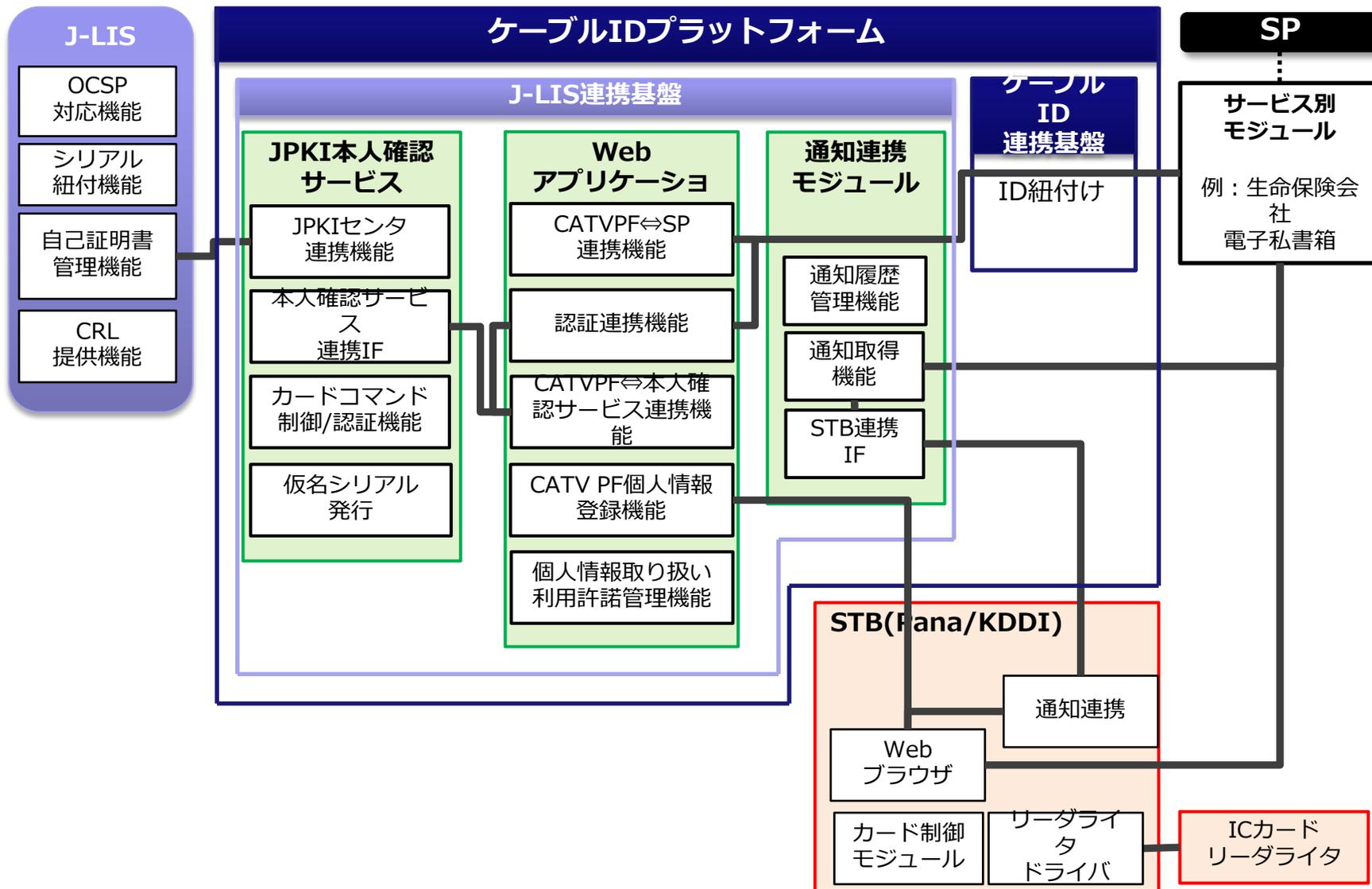
基盤は以下2種類の認証が含まれる。

- ①ケーブル共通ID認証 ⇒ ケーブルID連携基盤
- ②マイナンバー認証 ⇒ J-LIS連携基盤

個社IdPとケーブルID連携基盤間の連携は、**CSVによる連携とSAML / OpenID等のリアルタイム連携**を実現する仕様とする。

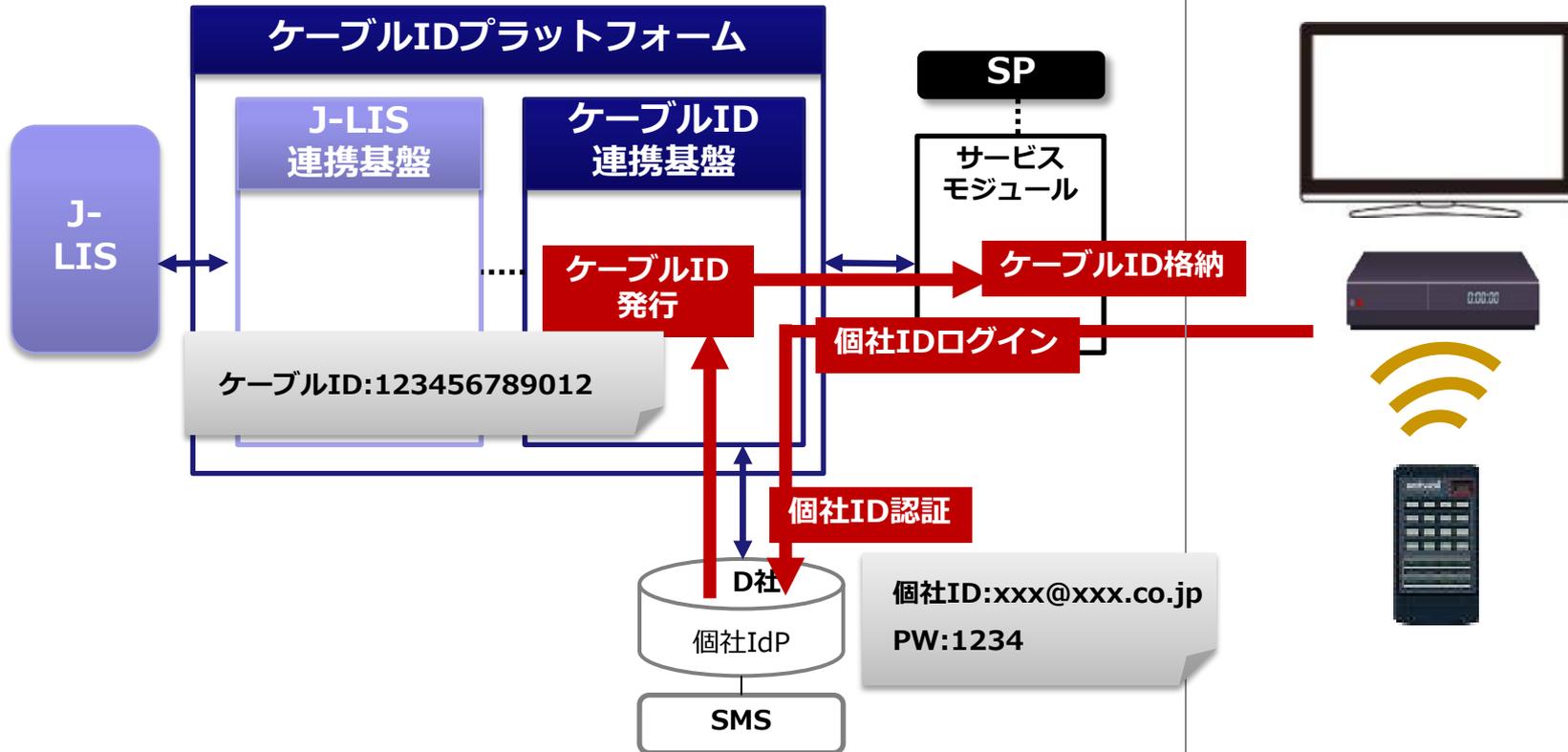






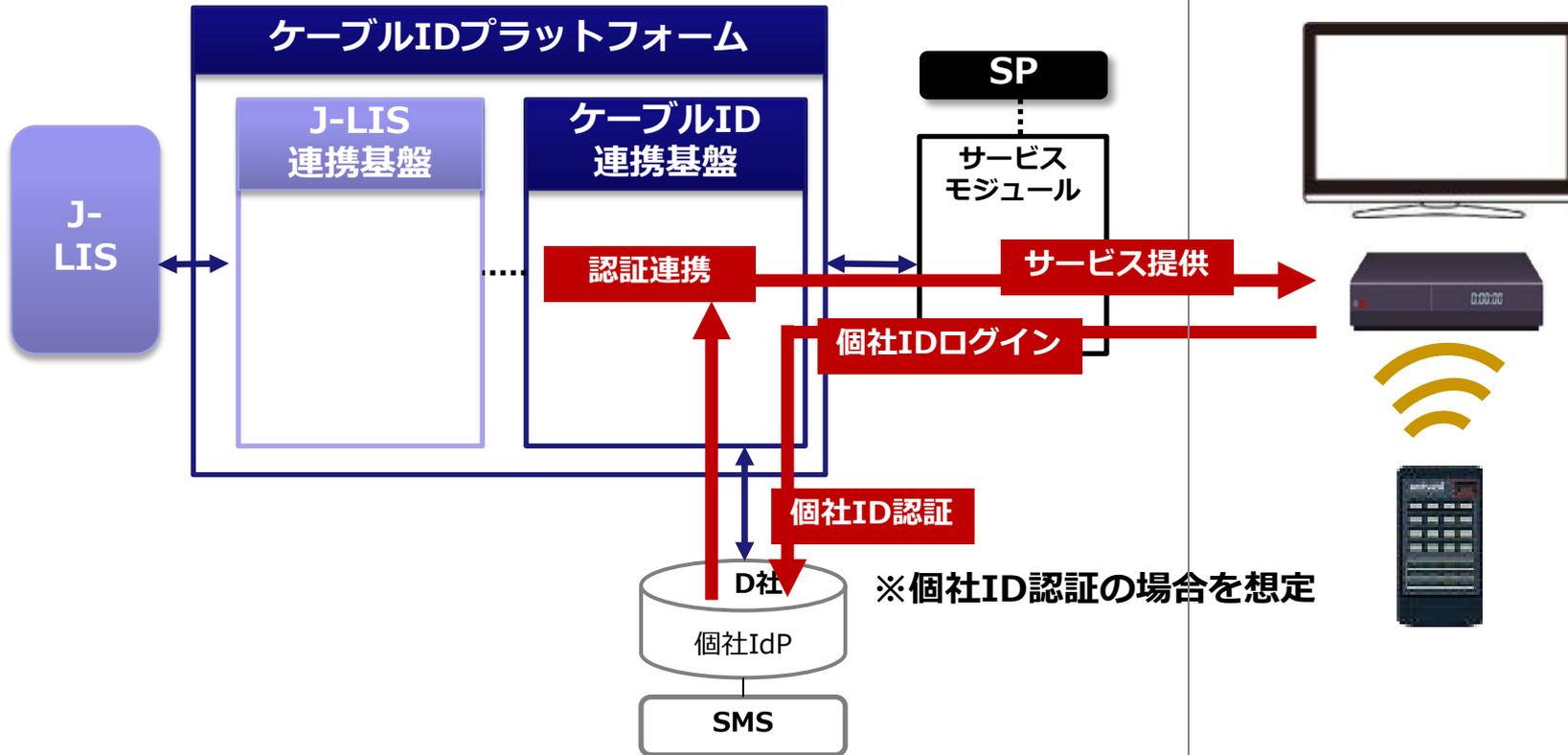
システムイメージ

利用シーン



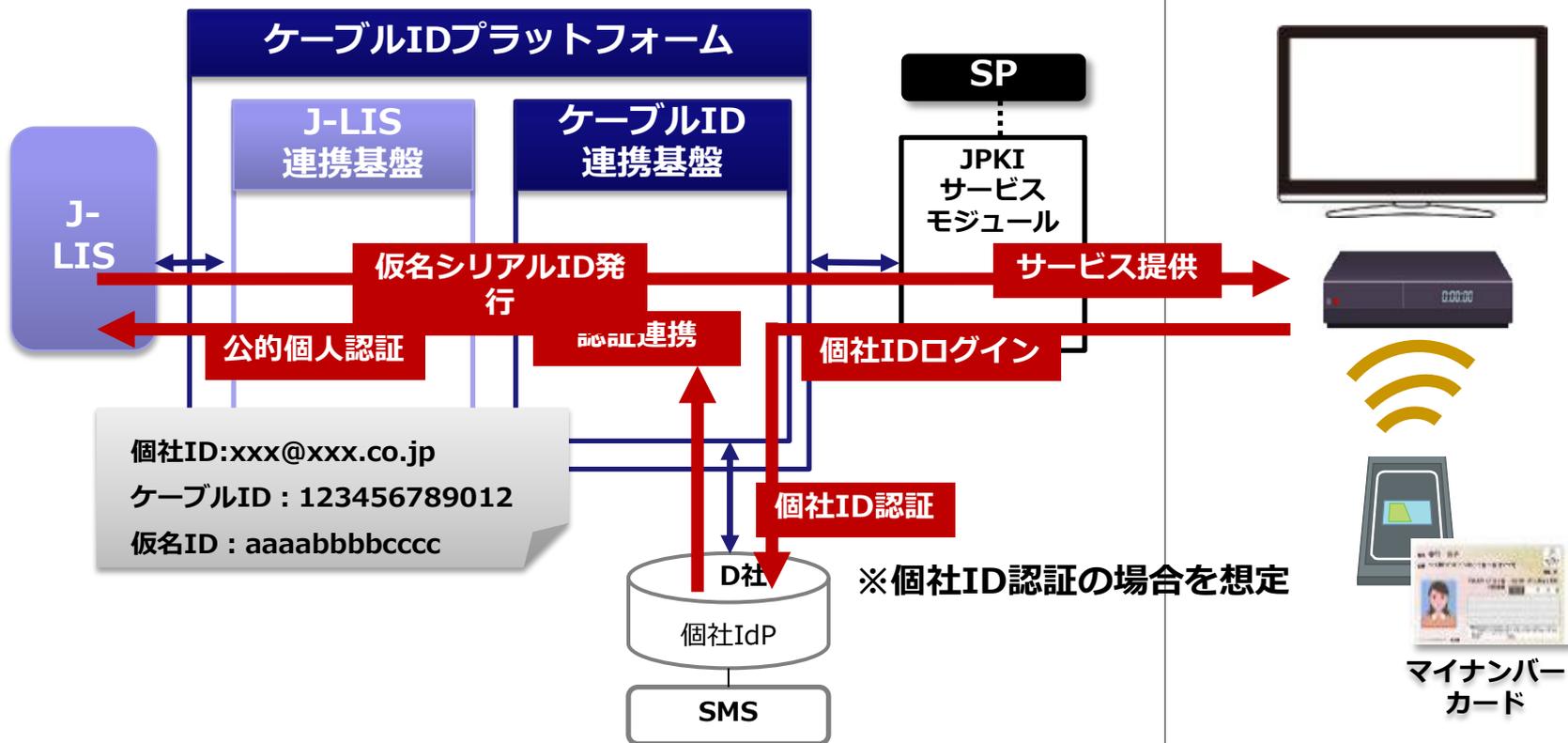
システムイメージ

利用シーン



システムイメージ

利用シーン



■ 仮名ID

マイナンバーカードのシリアル番号をJ-LIS連携基盤にて別IDに書き換えたもの。
 ケーブルID連携基盤ではマイナンバーカードのシリアル番号は持たずに仮名シリアルIDを使用する。

- JDSがケーブルIDプラットフォームの運用主体となり、JCTAの方針に則り、JCTAと一体となって運用を行う。

